

宇部市人口ビジョン〔案〕

平成 27 年 10 月

目 次

序論 人口ビジョンの策定趣旨	1
(1) 趣旨	1
(2) 人口ビジョンの対象期間	1
第1章 人口の現状分析	2
1 宇部市の人口に係る実態 -----	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年少人口と生産年齢人口の状況	3
(3) 地区別人口の推移	4
(4) 人口動態の状況	6
(5) 出生の状況	7
(6) 死亡の状況	9
(7) 婚姻の状況	10
(8) 人口移動の状況	12
(9) 転入・転出先の状況	13
2 雇用や就労に係る実態 -----	15
(1) 産業人口の状況	15
(2) 雇用の状況	22
(3) 女性の就業状況	23
(4) 通勤・通学の状況	24
3 将来人口の見通し -----	26
第2章 人口の変化が将来に及ぼす影響の分析・考察	27
第3章 人口の将来展望について	28
1 将来展望に必要な調査・分析 -----	28
(1) 各種アンケート調査	28
(2) 平成 25 年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査（山口県）	43
2 目指すべき将来の方向 -----	45
(1) 人口減少に対する課題と対策の方向性	45
3 人口の将来展望 -----	46
参考 用語解説	49

序論 人口ビジョンの策定趣旨

(1)趣旨

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律に基づき、国は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を提示しました。

この法律において、市町村(特別区を含む)は、国・県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされました。

本市においても、人口は平成 7 年の 182,771 人をピークに減少に転じています。また、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方で、老年人口の割合は増加を続けています。今後も、その傾向は強くなることが想定されています。

こうした背景を踏まえ、国の「長期ビジョン」及び山口県の「山口県人口ビジョン」を勘案し、本市の実情を踏まえた、「宇部市人口ビジョン」を取りまとめます。

(2)人口ビジョンの対象期間

宇部市人口ビジョンは、平成 27 年度から平成 72 年を対象期間とします。

第1章 人口の現状分析

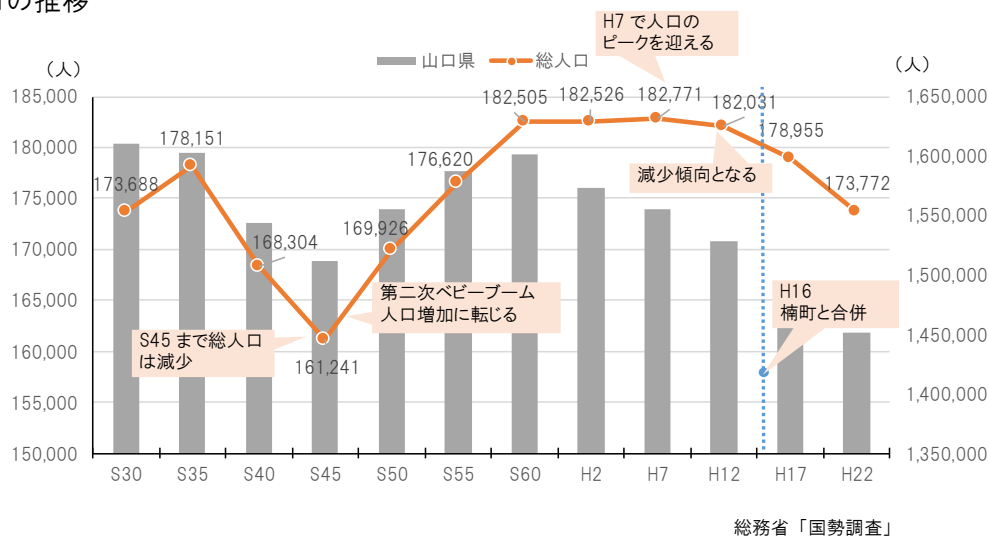
1 宇部市の人口に係る実態

(1)総人口の推移

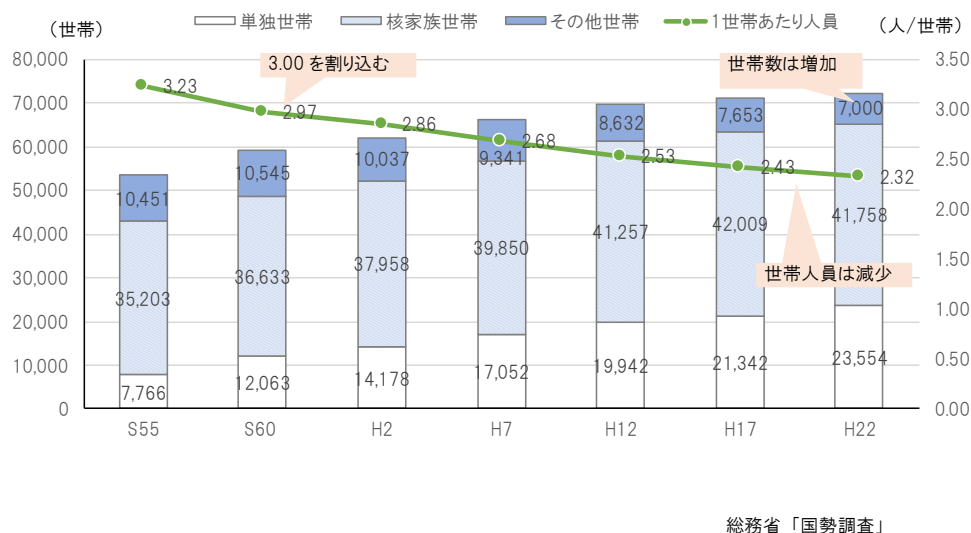
現状・
今後の
見通し

- 本市の総人口は、高度経済成長期である、昭和35年から昭和45年にかけて減少したが、昭和45年以降の第二次ベビーブームの到来などにより、人口は増加に転じ、以降、平成7年の182,711人でピークを迎えた。
- 昭和60年から平成7年までにかけては、おおむね横ばいが続いていたが、平成7年以降に減少傾向となった。平成16年に楠町と合併したものの、人口減少に歯止めがかからず、平成22年には173,772人となっている。
- 世帯数は昭和55年から平成22年にかけて増加する一方、世帯人員は昭和60年から3.00を割り込み、平成22年で2.32に減少しており、単身世帯の増加や核家族化が進行している。
- 人口減少が進むことで税収減や人口密度の低下を引き起こし、生活サービス機能の維持が困難となることや、地域コミュニティの希薄化が懸念される。

■総人口の推移



■普通世帯数・世帯人員の推移

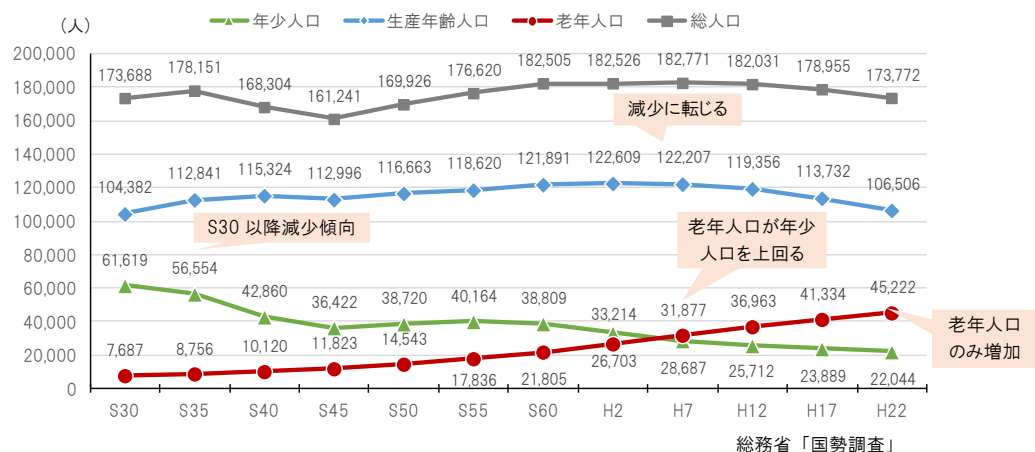


(2)年少人口と生産年齢人口の状況

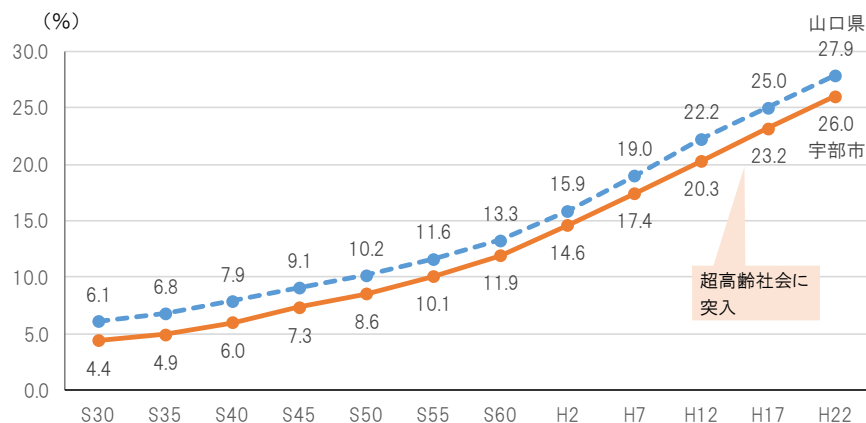
現状
・
今後の
見通し

- 老年人口が昭和 30 年以降上昇する一方、年少人口は昭和 30 年以降減少傾向であり、平成 7 年を境に老年人口が年少人口を上回っている。
- 生産年齢人口は、平成 2 年以降に減少傾向であり、これに伴い、労働力人口の減少が見られる。一方で、老年人口増加により、高齢化率は、県平均を下回っているものの、上昇している。
- 平成 17 年に高齢化率は 23.2%となり、超高齢社会(高齢化率 21.0%以上)に突入した。
- 生産年齢人口と年少人口の減少、老年人口の増加により、社会保障を支える現役世代や将来世代の増大、また、労働力人口の減少に伴う企業の事業規模縮小等が懸念される。

■年齢3区分人口の推移

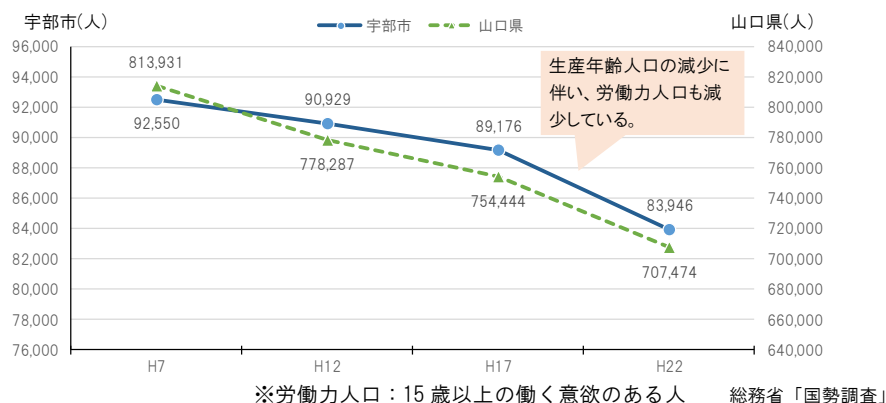


■高齢化率の推移



※高齢化率＝老年人口÷総人口(年齢不詳数を除く)×100 総務省「国勢調査」

■労働力人口の推移



(3)地区別人口の推移

現状
・
今後の
見通し

- 黒石、神原、新川、川上については、平成 22 年から平成 26 年にかけて人口が増加しているが、他の地区については、人口が減少している。
- 特に万倉については、平成 22 年から平成 26 年にかけて人口が 1 割以上減少している。
- 人口減少等により、地区人口に偏りが生じることで、買い物や交通といった生活サービス機能や地域内のコミュニティの維持が難しくなる地区が出てくる恐れがある。

■各地区の人口と人口増減の割合

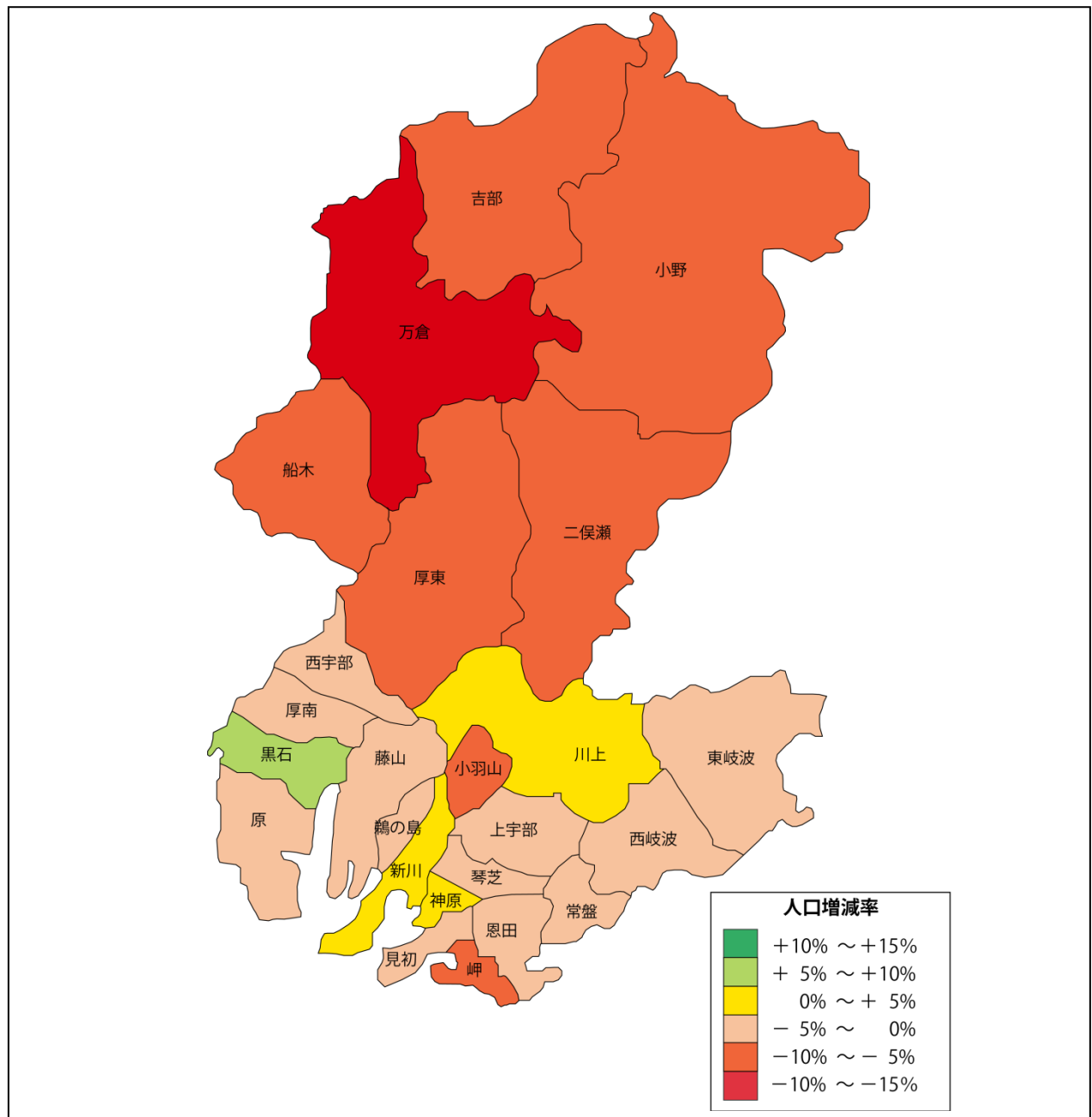
※H22 を 100 としたときの増減割合

地区名	人口(人)					増減率(%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
東岐波	13,539	13,522	13,478	13,361	13,280	100	99.9	99.5	98.7	98.1
西岐波	13,979	13,919	13,837	13,779	13,619	100	99.6	99.0	98.6	97.4
恩田	12,927	12,880	12,713	12,762	12,763	100	99.6	98.3	98.7	98.7
岬	4,553	4,458	4,396	4,281	4,193	100	97.9	96.6	94.0	92.1
見初	3,750	3,678	3,685	3,684	3,631	100	98.1	98.3	98.2	96.8
上宇部	14,895	14,822	14,822	14,643	14,382	100	99.5	99.5	98.3	96.6
神原	5,997	6,019	6,012	5,956	6,181	100	100.4	100.3	99.3	103.1
琴芝	10,530	10,468	10,356	10,214	10,060	100	99.4	98.3	97.0	95.5
新川	7,605	7,622	7,723	7,744	7,759	100	100.2	101.6	101.8	102.0
鵜の島	4,630	4,545	4,491	4,455	4,409	100	98.2	97.0	96.2	95.2
藤山	11,617	11,633	11,538	11,488	11,434	100	100.1	99.3	98.9	98.4
原	7,788	7,827	7,702	7,693	7,616	100	100.5	98.9	98.8	97.8
厚東	2,000	1,952	1,929	1,904	1,842	100	97.6	96.5	95.2	92.1
二俣瀬	1,495	1,467	1,434	1,397	1,365	100	98.1	95.9	93.4	91.3
小野	1,562	1,528	1,480	1,435	1,418	100	97.8	94.8	91.9	90.8
小羽山	7,552	7,418	7,371	7,288	7,167	100	98.2	97.6	96.5	94.9
常盤	8,558	8,548	8,491	8,524	8,479	100	99.9	99.2	99.6	99.1
川上	8,136	8,156	8,191	8,213	8,203	100	100.2	100.7	100.9	100.8
厚南	10,648	10,666	10,652	10,586	10,434	100	100.2	100.0	99.4	98.0
西宇部	8,139	8,153	8,000	7,936	7,786	100	100.2	98.3	97.5	95.7
黒石	8,074	8,212	8,421	8,664	8,762	100	101.7	104.3	107.3	108.5
船木	4,111	4,065	3,948	3,888	3,832	100	98.9	96.0	94.6	93.2
万倉	1,578	1,502	1,474	1,427	1,391	100	95.2	93.4	90.4	88.1
吉部	904	872	864	862	839	100	96.5	95.6	95.4	92.8

住民基本台帳

■各地区の人口増減率（H26）

※H22 を 100 としたときの H26 の増減割合



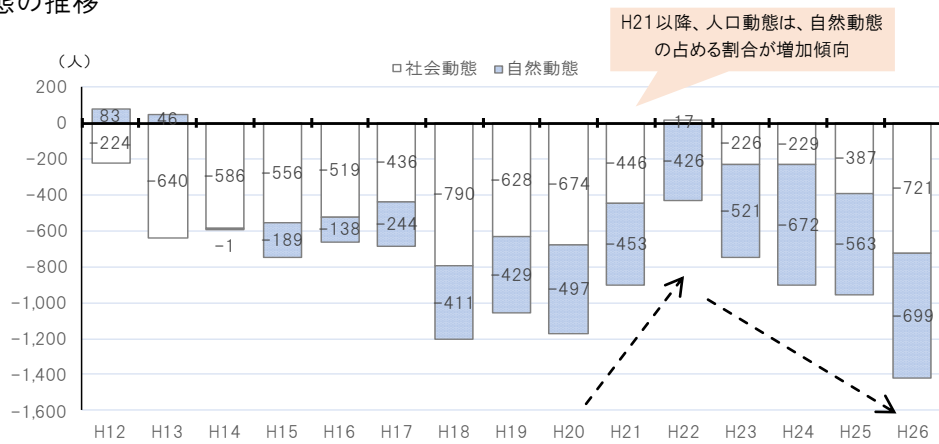
住民基本台帳

(4)人口動態の状況

現状
・
今後の
見通し

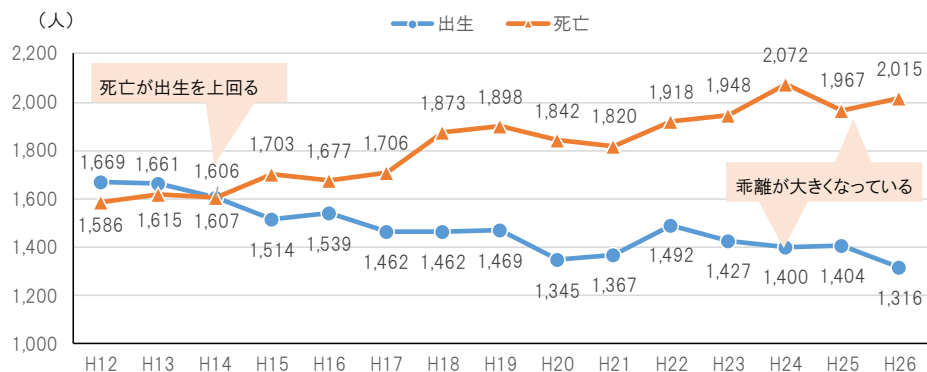
- 人口動態の推移は、平成 20～22 年に転出数の減少により、社会動態が一時的に増加したものの、平成 22 年以降に減少に転じ、全体的に減少傾向にある。
- 自然動態の推移は、平成 14 年に自然減となって以降、年々出生数と死亡数の乖離が大きくなっている。
- 社会動態の推移は、平成 22 年まで転出・転入ともに減少していたが、平成 23 年以降、転出のみ上昇傾向に転じた。
- 平成 21 年以降、人口減少への影響は、社会動態よりも自然動態に起因するところが大きくなりつつある。
- 平成 23 年から転出が増えていることに加え、出生と死亡の乖離が大きくなっていることから、今後、ますます人口減少することが予想される。

■人口動態の推移



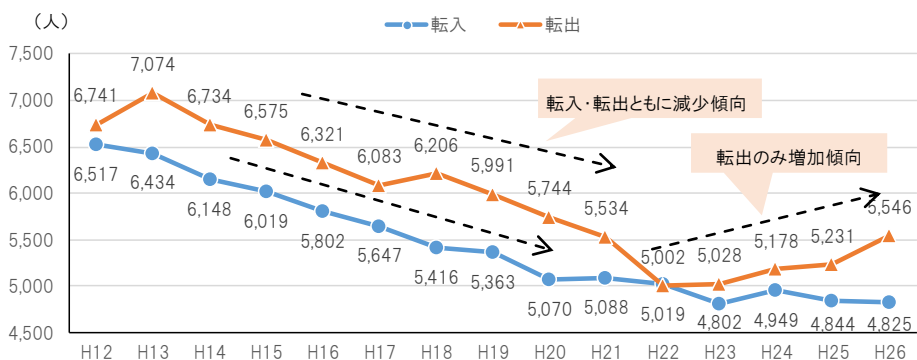
山口県人口移動統計調査

■自然動態の推移



山口県人口移動統計調査

■社会動態の推移



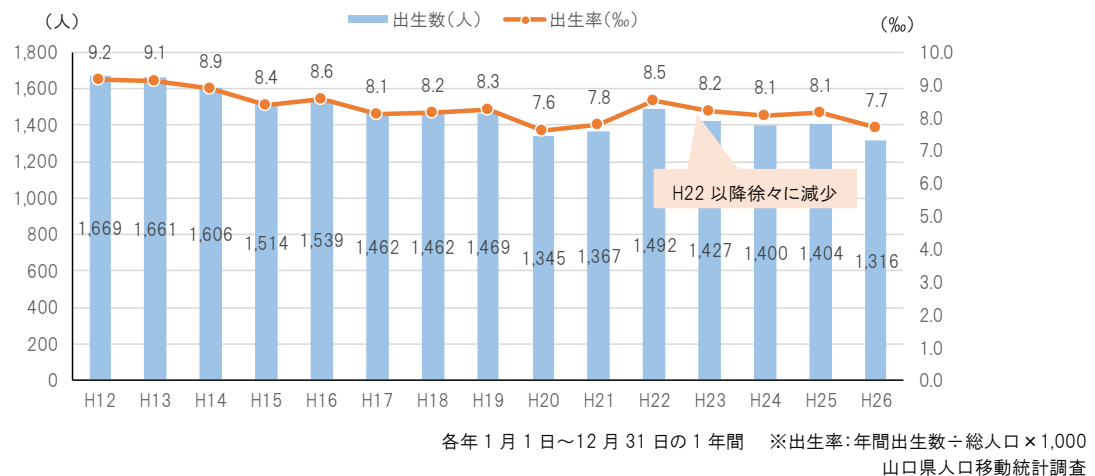
山口県人口移動統計調査

(5)出生の状況

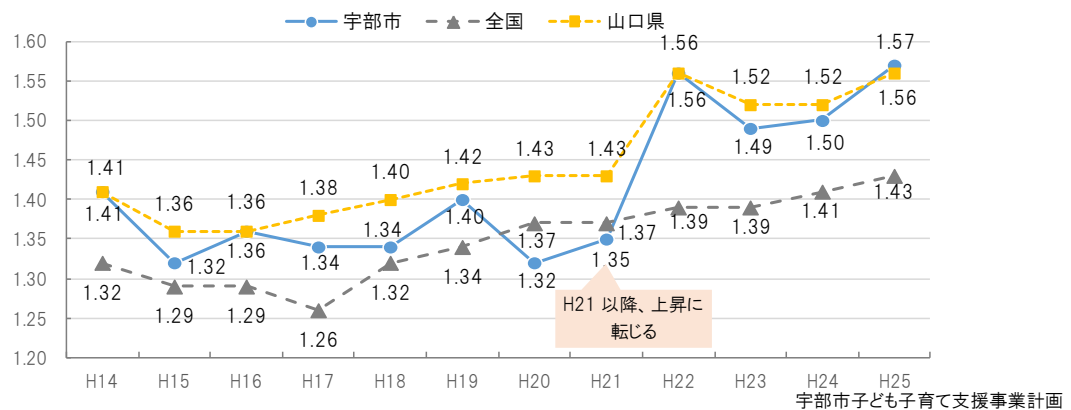
現状
・
今後の
見通し

- 出生数は、平成 20 年以降、1,300～1,400 人前後、出生率は 7.5～8.5‰前後で推移しており、平成 22 年以降、減少傾向となっている。
- 合計特殊出生率は、平成 22 年で 1.5 を超える等上昇しその後やや下降したが、平成 25 年で山口県平均を上回った。
- 合計特殊出生率が 2.07 で現在の人口が維持できると言われている中、本市では平成 25 年時点で 1.57 であるため、このままの状態では少子化は進行し、人口は減少していくこととなる。

■出生数・出生率の推移



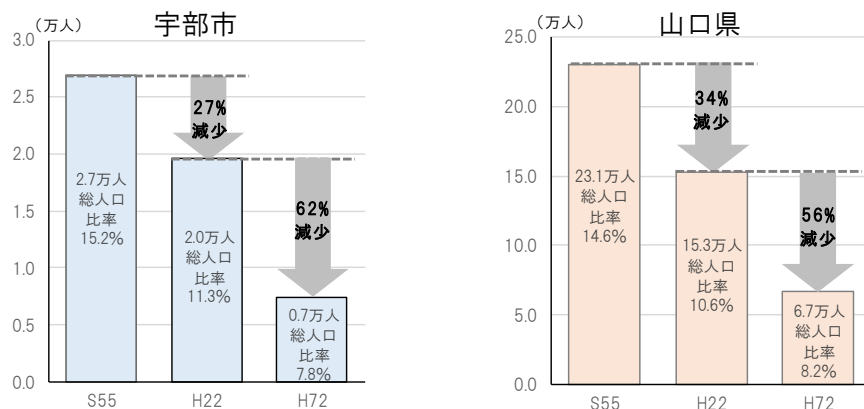
■近年の合計特殊出生率の推移



現状
・
今後の
見通し

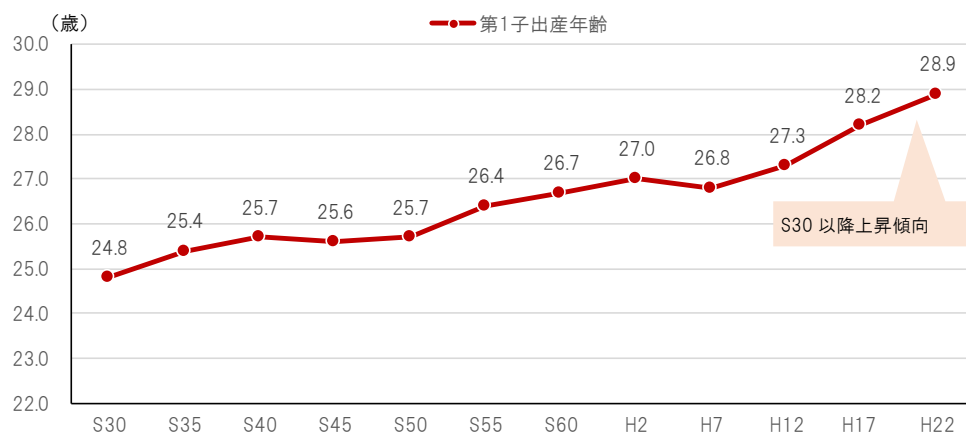
- 20 歳～39 歳女性人口は平成 72 年にかけて、県の割合以上に大きく減少することから、子どもを産む人の減少による、出生数の減少により、少子化が顕著となることが懸念される。
- 加えて、山口県の第 1 子出生時の母の年齢をみると、昭和 30 年以降、上昇傾向にあり、平成 22 年で 28.9 歳となっていることから、晩産化が進んでいると言える。1 人あたりの産む子どもの人数が少なくなり、より出生数が減少することが懸念される。

■20～39 歳女性人口の推移と将来推計



総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■第 1 子出生時の母の平均年齢（山口県）



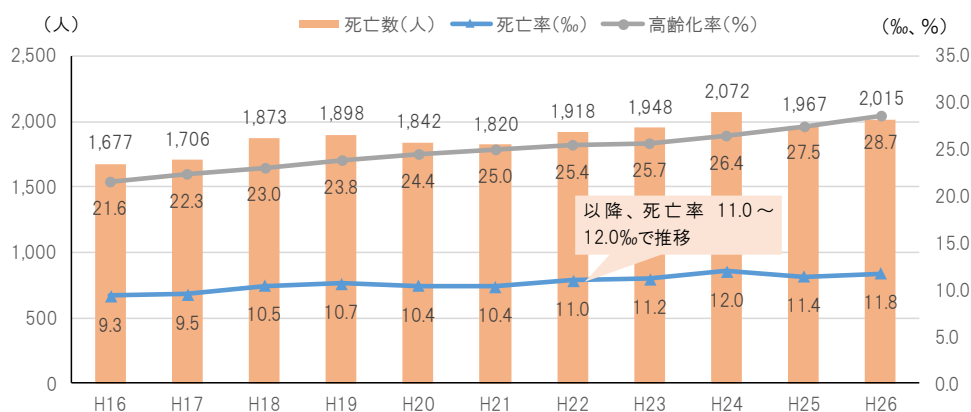
厚生労働省「人口動態調査」

(6)死亡の状況

現状
・
今後の
見通し

- 高齢化に伴い、死亡数は年々増加し、平成 24 年に 2,000 人を超えた。死亡率も同様に上昇しており、平成 22 年以降は、11.0～12.0‰前後で推移している。
- 平均寿命は、男女ともに上昇傾向にあり、本市では男性が 79.5 歳、女性が 86.2 歳となっている。
- 平均寿命の上昇し、老年人口の増加に伴い高齢者の割合が増加することが懸念される。

■死亡数・死亡率の推移

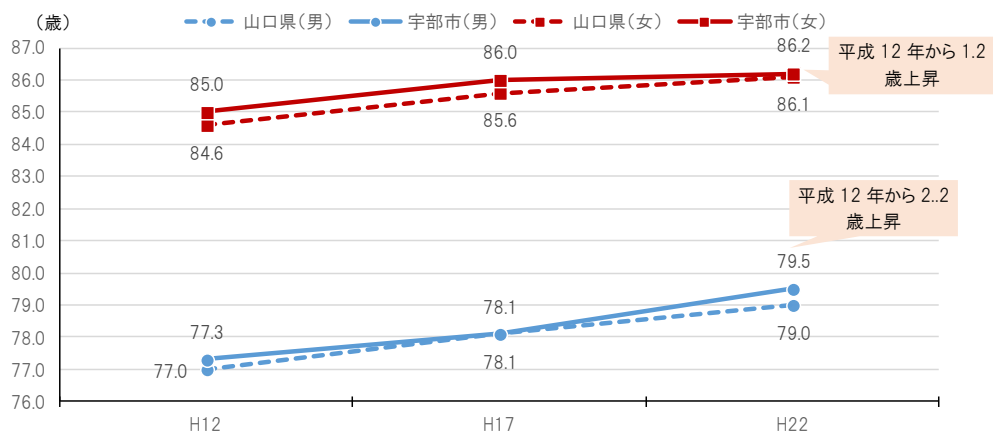


各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間

死亡率：年間死亡数÷総人口×1,000

山口県人口移動統計調査

■平均寿命の推移



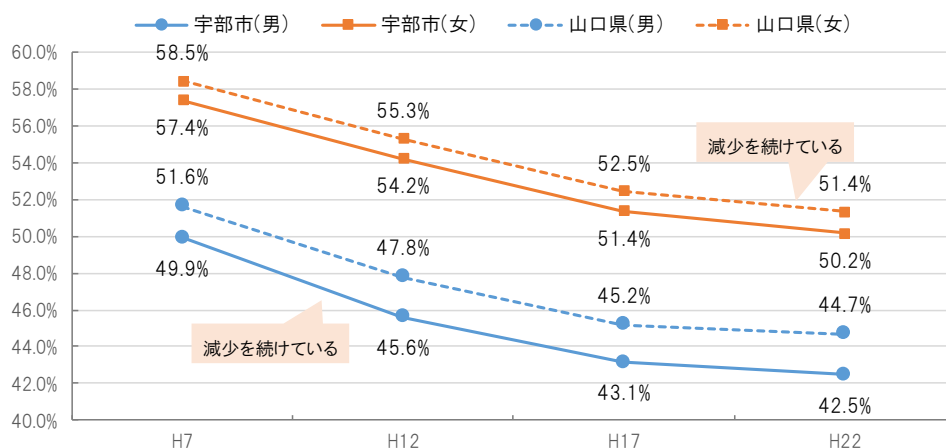
厚生労働省「市区町村別生命表」

(7)婚姻の状況

現状
・
今後の
見通し

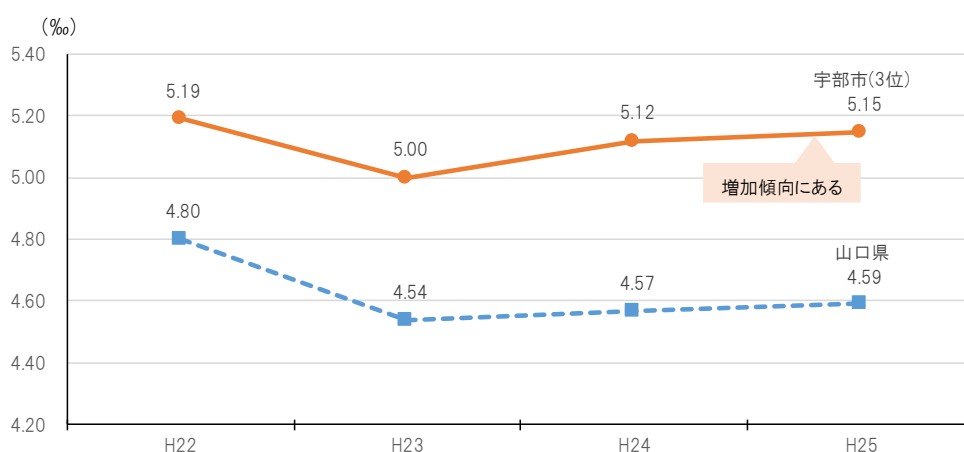
- 男性よりも女性の既婚者比率(結婚している人)が多く、男性の4割強、女性の5割は結婚している。既婚者比率は、減少傾向となっており、男女ともに、県平均より下回っている。
- 1,000人当たり約5人が婚姻している状況である。婚姻率は、県平均より高く、県内3位となっている。
- 山口県の平均初婚年齢は、年々上昇していることから、晩婚化が進行していると言える。
- 晩婚化の進行が、晩産化となり、1人あたりが産む子どもの人数が減少していくことが懸念される。また、既婚者比率の減少により、子どもを産む人が減少することが懸念される。

■既婚者比率の推移



※既婚者比率:15~49歳(出産可能年齢)人口のうち、配偶者がいる人口の割合
総務省「国勢調査」

■婚姻率の推移

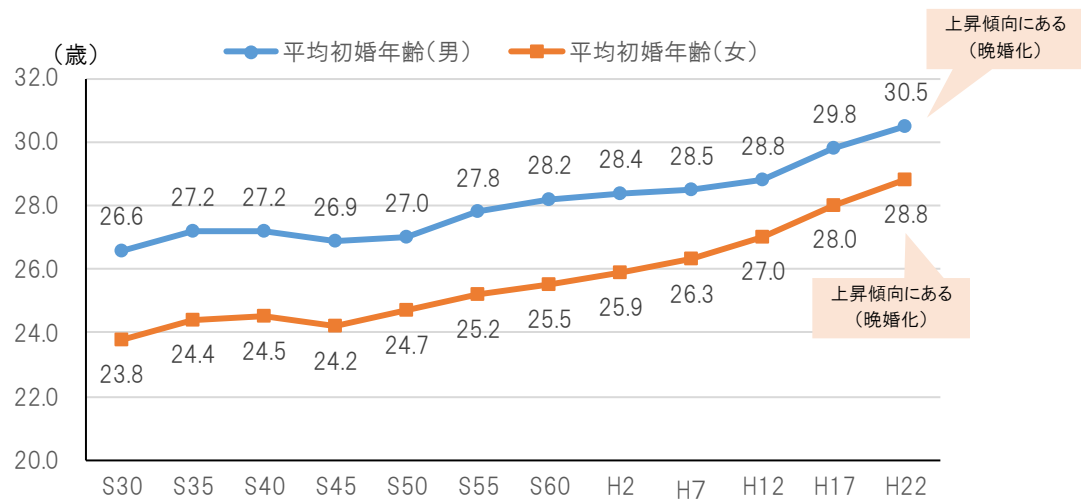


※婚姻件数÷総人口(10月1日現在)×1,000

※‰(パーミル):千分率(百分率%の10分の1)を表す。

厚生労働省「人口動態統計」、「山口県人口移動統計調査」、総務省「国勢調査」

■ 平均初婚年齢の推移（山口県）



厚生労働省「人口動態統計」

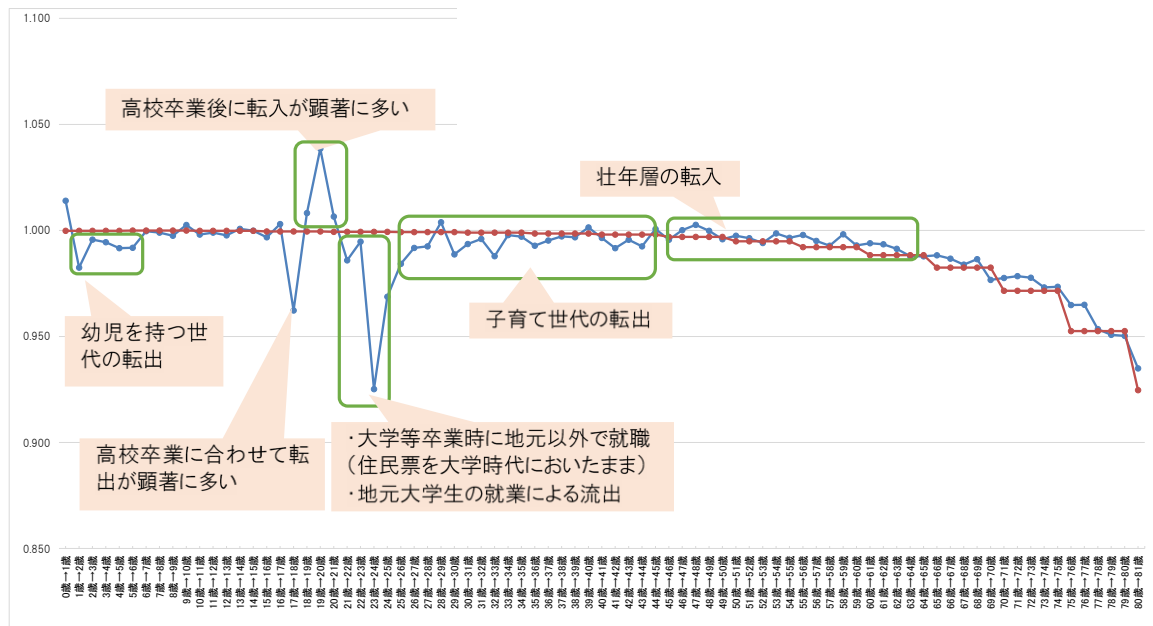
(8)人口移動の状況

現状
・
今後の
見通し

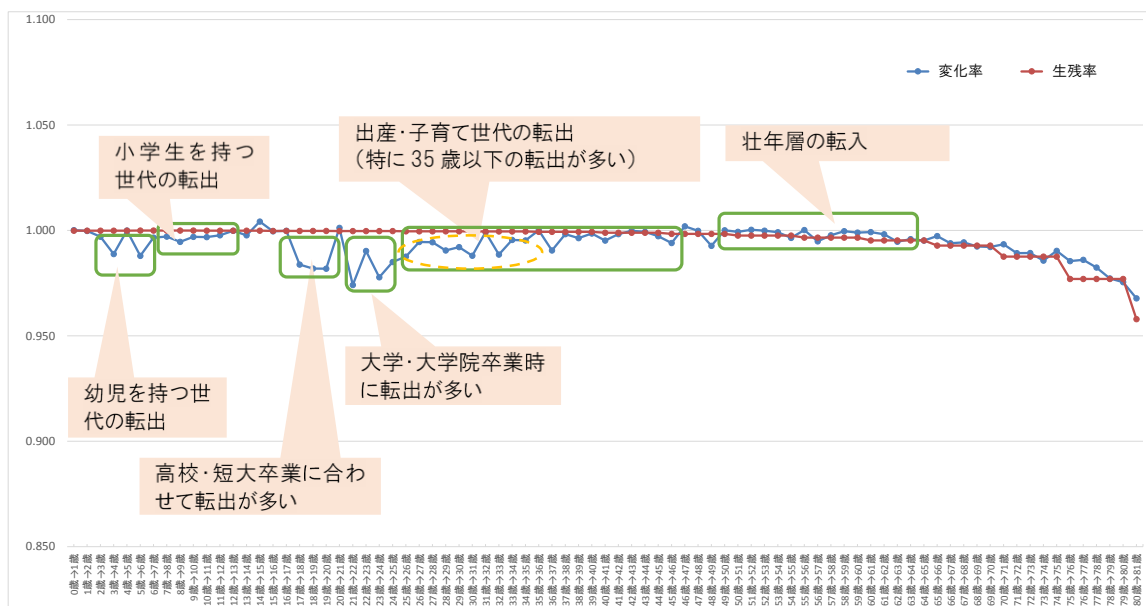
- 出産・子育て世代の転出が見られ、特に男性では20代前半、女性では10代後半から20代半ばに転出が多い傾向がある。
- 男性では、18歳～20歳にかけて転入が顕著にみられるものの、女性においては、目だった転入が見られない。
- 若者の転出、出産・子育て世代の転出は、労働力人口の減少だけでなく、出生数の低下により、さらなる少子化を引き起こすことが懸念される。

■自然動態・社会動態の推移（平成16年～平成27年平均）

<男性>



<女性>



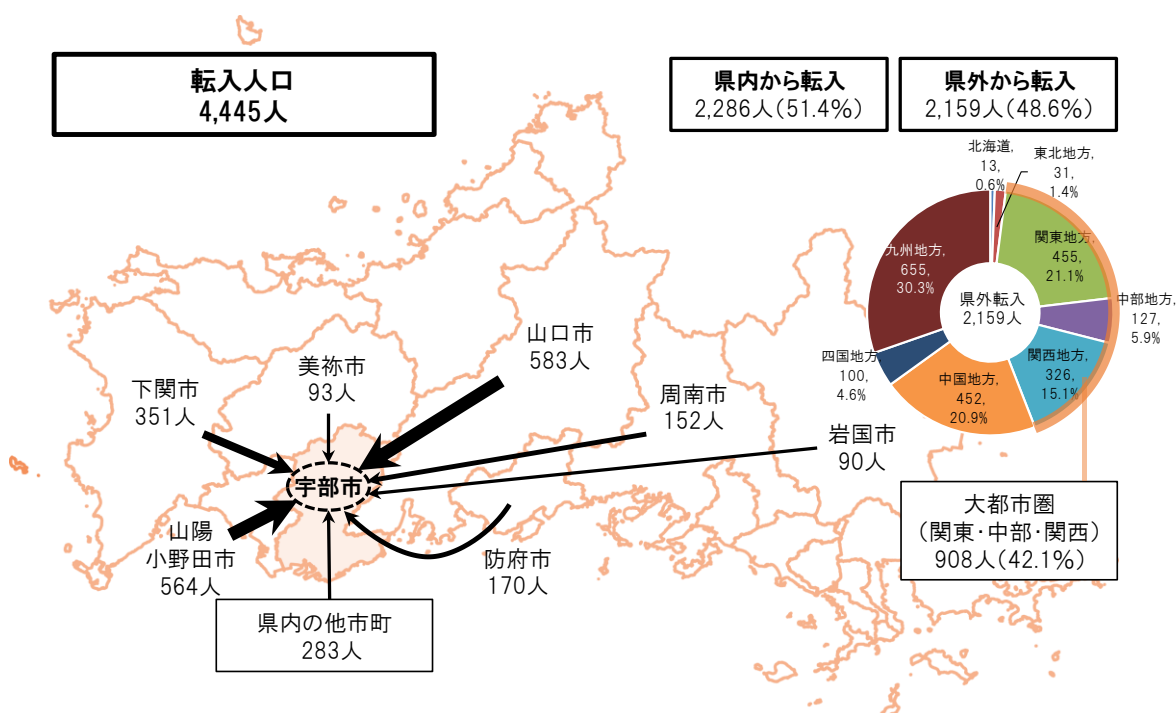
※生残率より上なら転入、下なら転出

(9) 転入・転出先の状況

現状
・
今後の
見通し

- 転入人口は平成 25 年で 4,445 人であり、県内からの転入が 2,286 人(51.4%)、県外からの転入が 2,159 人(48.6%)となっている。
- 県内からの転入では、隣接している山口市(583 人)、山陽小野田市(564 人)が特に多い。次いで、下関市(351 人)、防府市(170 人)、周南市(152 人)が多い。
- 県外からの転入では、福岡県(408 人)、広島県(301 人)が特に多い。次いで東京都(183 人)、大阪府(159 人)、神奈川県(105 人)が多い。
- 大都市圏からの流入は 908 人で県外からの転入の内、42.1%を占めている。

■ 転入の状況 (H25)



住民基本台帳人口移動報告

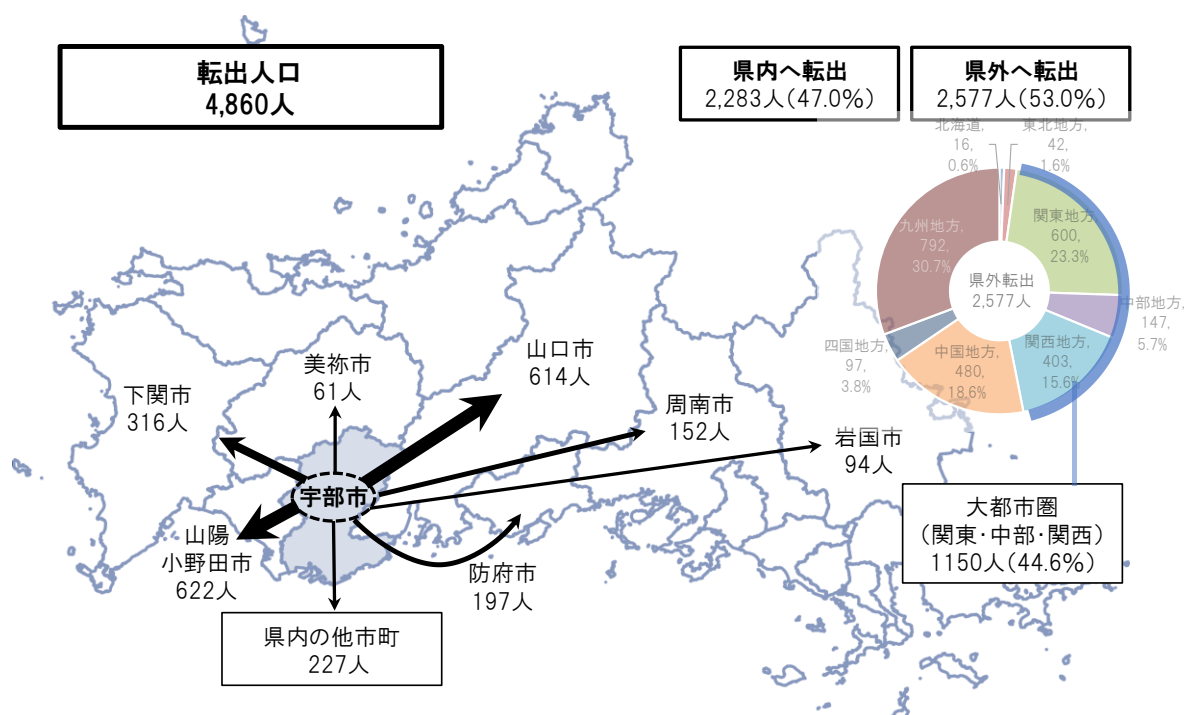
■ 転入先の上位 5 地域 (県内：市町、県外：都道府県)

県内			県外		
順位	市町名	転入数(人)	順位	都道府県名	転入数(人)
1	山口市	583	1	福岡県	408
2	山陽小野田市	564	2	広島県	301
3	下関市	351	3	東京都	183
4	防府市	170	4	大阪府	159
5	周南市	152	5	神奈川県	105

現状
・
今後の
見通し

- 転出人口は平成 25 年で 4,860 人であり、転入(4,445 人)を上回っている。
- 県内への転出が 2,283 人(47.0%)、県外への転出が 2,577 人(53.0%)であり、県外転出が多い。
- 県内への転出では、隣接している山陽小野田市(622 人)、山口市(614 人)が特に多い。次いで、下関市(316 人)、防府市(197 人)、周南市(152 人)が多い。
- 県外への転出では、福岡県(517 人)、広島県(317 人)、東京都(290 人)が特に多い。次いで、大阪府(169 人)、神奈川県(126 人)が多い。
- 大都市圏への転出は 1,150 人であり、県外への転出の内 44.6%を占める。
- 雇用の場の創出等により、大都市への転出を抑える必要がある。

■転出の状況 (H25)



住民基本台帳人口移動報告

■転出先の上位 5 地域（県内：市町、県外：都道府県）

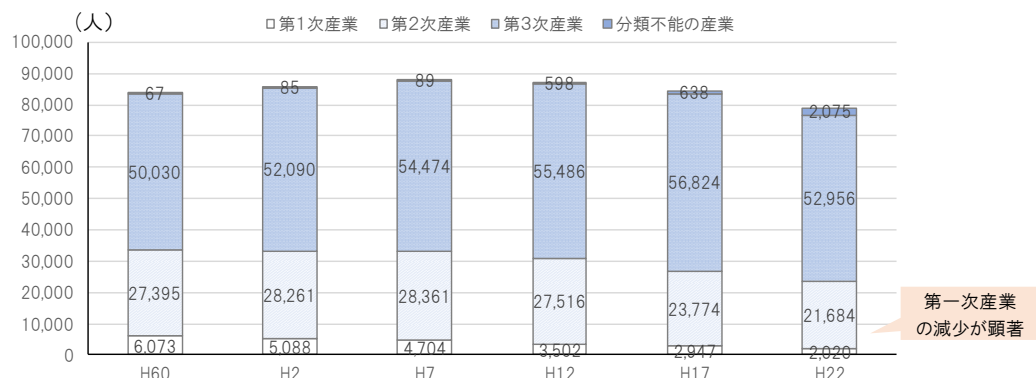
県内			県外		
順位	市町名	転出数（人）	順位	都道府県名	転出数（人）
1	山陽小野田市	622 人	1	福岡県	517
2	山口市	614 人	2	広島県	317
3	下関市	316 人	3	東京都	290
4	防府市	197 人	4	大阪府	169
5	周南市	152 人	5	神奈川県	126

2 雇用や就労に係る実態

(1)産業人口の状況

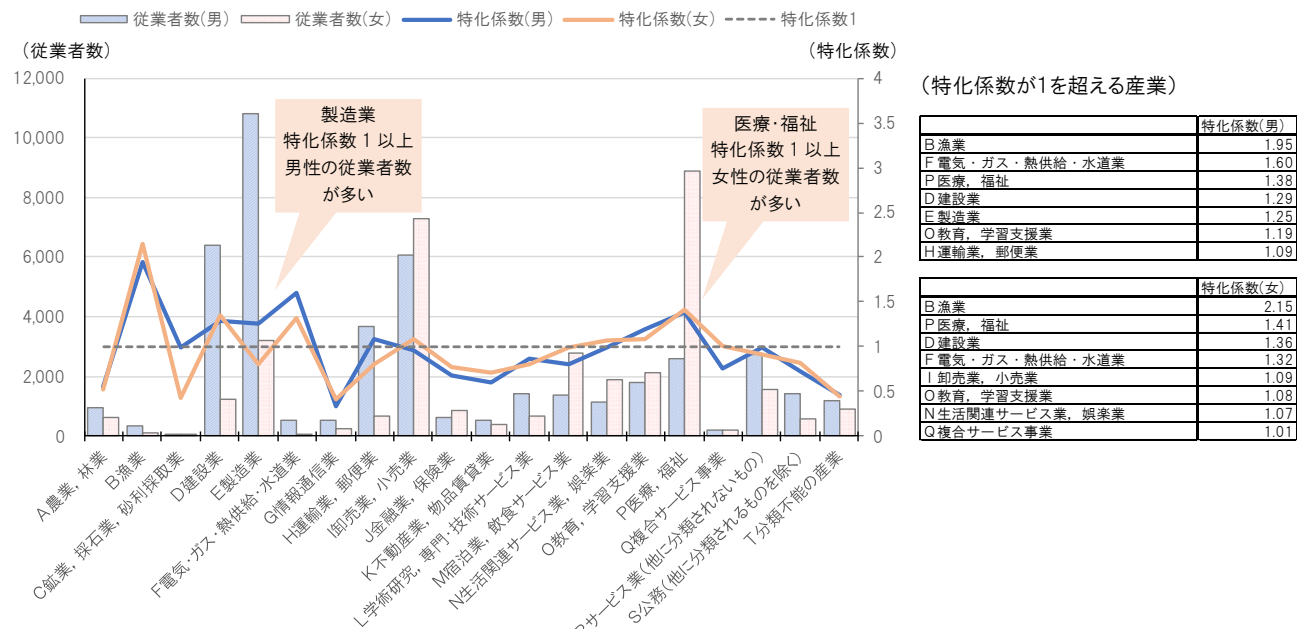
現状・今後の見通し	● 就業人口は昭和 60 年から平成 7 年にかけて上昇傾向であったものの、平成7年以降、減少傾向にある。 ● 第1次産業の就業人口は年々減少しており、平成 22 年では、昭和 60 年の 3 割程度となっている。 ● 男性では製造業、女性では医療・福祉が、全国水準と比較し、就業者比率が特に高い。また、従業者数も多いため、多くの雇用が見込める産業となっている。
-----------	---

■産業人口別就業人口の状況



総務省「国勢調査」

■男女別産業人口の状況 (H22)



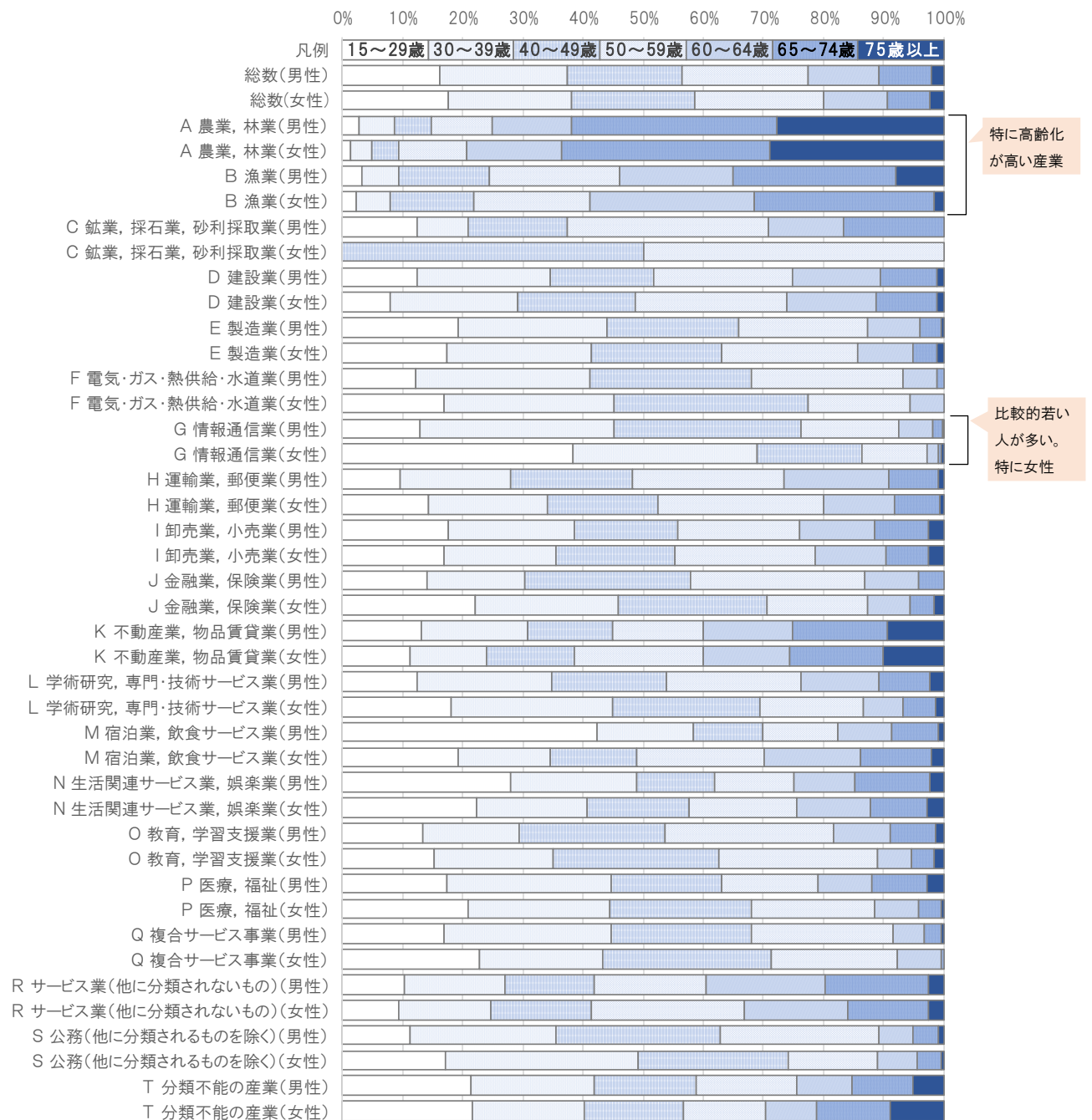
特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。
 特化係数＝宇部市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

総務省「国勢調査」

現状
・
今後の
見通し

- 農林漁業において、高齢の従業者が非常に多く、農業や林業は8割近く、漁業は6割近くが 60 歳以上となっている。また、いずれも 15 歳～39 歳の若い従業者の割合は 10%未満となっている。
- 農林漁業の高齢化と若い世代の従業者の不足は、後継者不足によるさらなる産業の衰退が懸念される。
- 情報通信業は、若い従業者が多く、特に、20 代、30 代の若い女性の割合が高いが、本市の情報通信業の従業者比率は全国水準でみても低く、従業者数自体も少ない。

■男女別産業人口（H22）

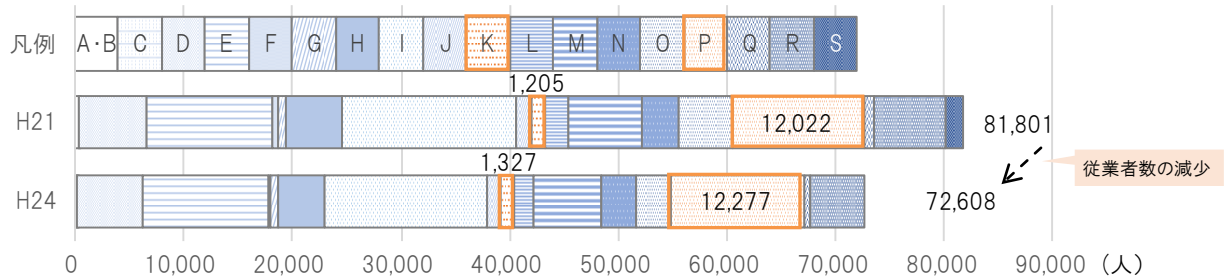


総務省「国勢調査」

現状
・
今後の
見通し

- 産業別従業者数をみると、従業者数の減少により、産業規模の縮小や、後継者不足による廃業の増加が懸念される。
- 不動産・物品賃貸業、医療・福祉は、平成21年から平成24年で従業員数が若干増えているが、他の産業は減っている。特に、農業については、販売額が少なく、200万円以上は1割に満たない。
- 農業経営で生活することが困難な状況であり、本市での農業自体の存続が危惧される。

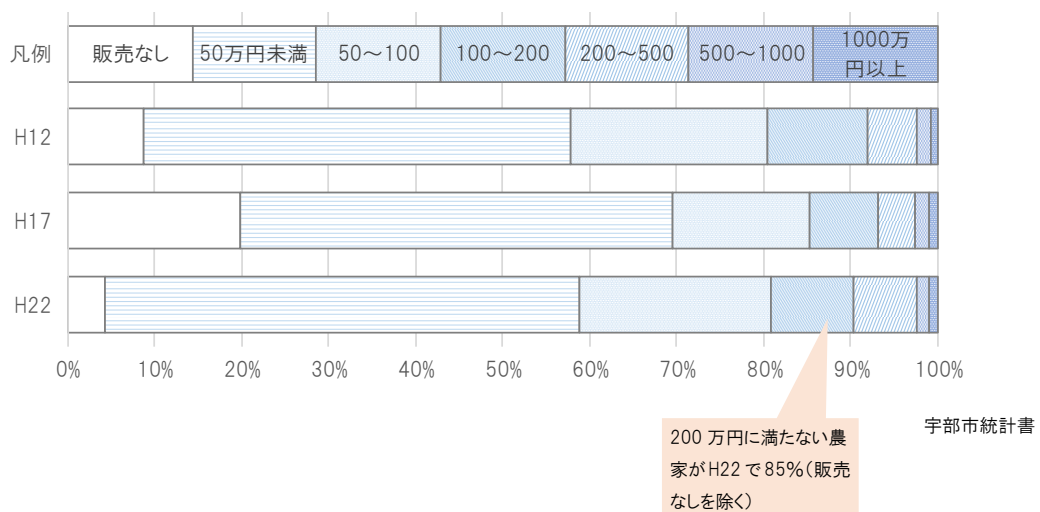
■産業別従業者数



A・B 農林漁業	K 不動産・物品賃貸業
C 鉱・採石・砂利採取業	L 学術研究、専門・技術サービス業
D 建設業	M 宿泊・飲食サービス業
E 製造業	N 生活関連サービス・娯楽業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	O 教育・学習支援業
G 情報通信業	P 医療・福祉
H 運輸・郵便業	Q 複合サービス業
I 卸売・小売業	R サービス業(他に分類されないもの)
J 金融・保険業	S 公務(他に分類されないもの)

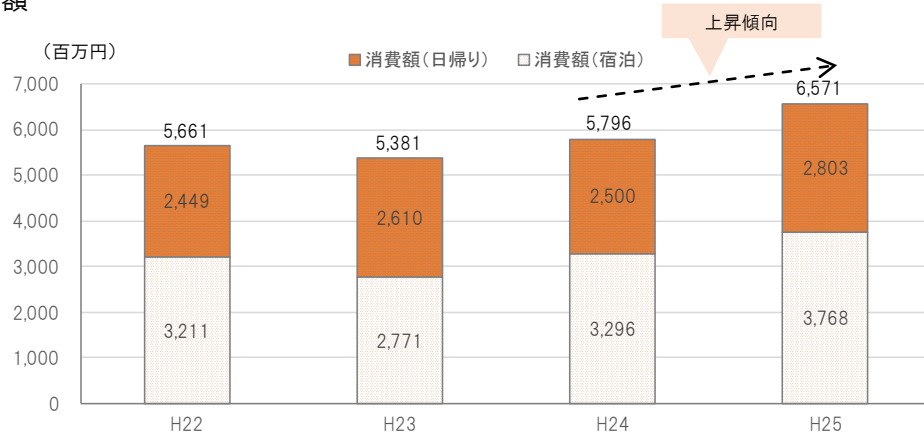
※オレンジ色の産業はH21～H24で増加があったもの
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

■農産物販売規模別農家数（販売農家）



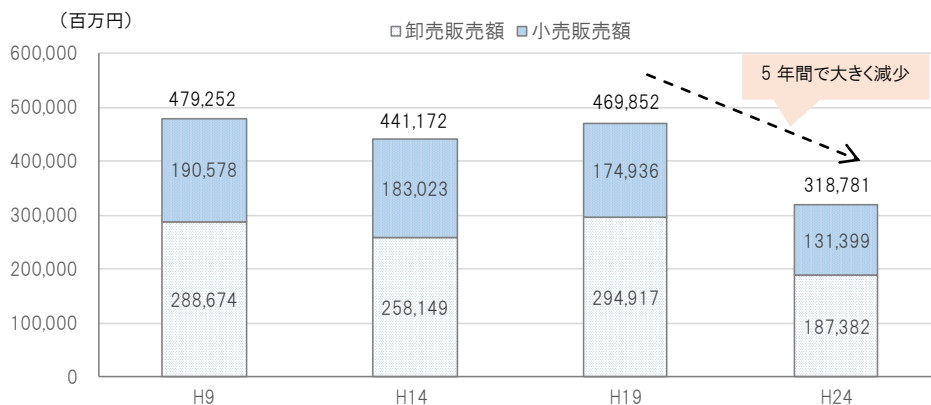
現状・今後の見通し	● 観光消費額は、平成 24 年以降、観光客数の増加により上昇傾向にあるものの、年間商品販売額は平成 19 年以降、製造品出荷額は平成 22 年以降減少傾向にある。 ● 年間商品販売額、製造品出荷額の減少により、本市の商業、工業等の産業が衰退し、経済規模が縮小することで、雇用や所得の縮小等が懸念される。
-----------	---

■観光消費額



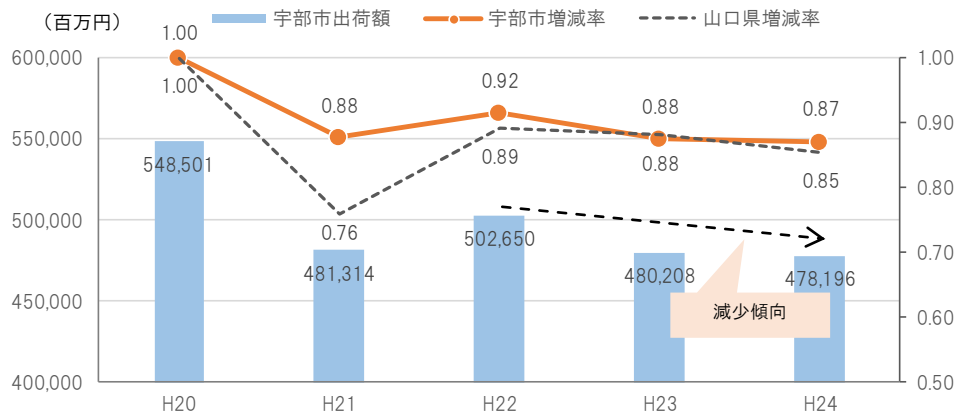
※数値は推計値：山口県の観光消費額単価（円/人回）×宇部市の総観光客数（人）＝観光消費額
観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準」、山口県観光客動態調査

■年間商品販売額



経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」

■製造品出荷額

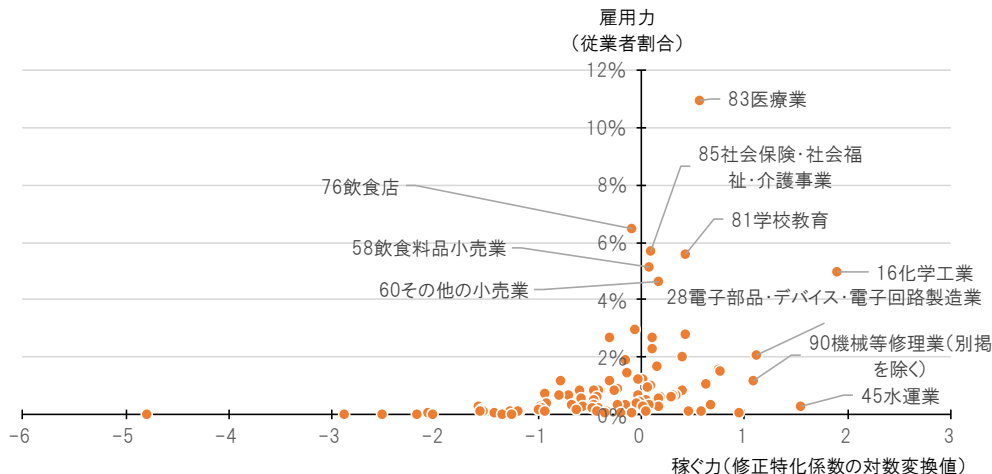


経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」

現状
・
今後の
見通し

- 雇用力(雇用を生み出す力)については医療業、稼ぐ力については化学工業が高い。
- 付加価値額(生み出す利益)については「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が最も高い。
- 医療業については、雇用力が高く、市内の産業の中でも付加価値額が高いため、今後も多くの雇用が見込める産業だといえる。
- 化学工業を含む製造業については、付加価値額も高いことから、本市の経済に大きな影響を与えていることが分かる。

■雇用力-稼ぐ力の相関図



■雇用力-稼ぐ力のランキング (上位 5 位)

順位	雇用力			稼ぐ力	
1	P	83	医療業	E	16 化学工業
2	M	76	飲食店	H	45 水運業
3	P	85	社会保険・社会福祉・介護事業	E	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
4	O	81	学校教育	R	90 機械等修理業 (別掲を除く)
5	I	58	飲食料品小売業	B	04 水産養殖業

※アルファベットは産業大分類を示す
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

■産業大分類別の付加価値額

順位	産業大分類		付加価値額 (百万円)
1	E	製造業	84,576
2	I	卸売業、小売業	40,933
3	P	医療、福祉	29,730
4	D	建設業	19,101
5	R	サービス業 (他に分類されないもの)	13,072
6	H	運輸業、郵便業	11,625
7	L	学術研究、専門・技術サービス業	5,872
8	N	生活関連サービス業、娯楽業	4,891
9	M	宿泊業、飲食サービス業	4,828
10	G	情報通信業	4,119
11	K	不動産業、物品賃貸業	2,834
12	Q	複合サービス事業	1,737
13	O	教育、学習支援業	1,297
14	A	農業、林業	604
15	J	金融業、保険業	542
-	C	鉱業、採石業、砂利採取業	-
-	B	漁業	-
-	F	電気・ガス・熱供給・水道業	-

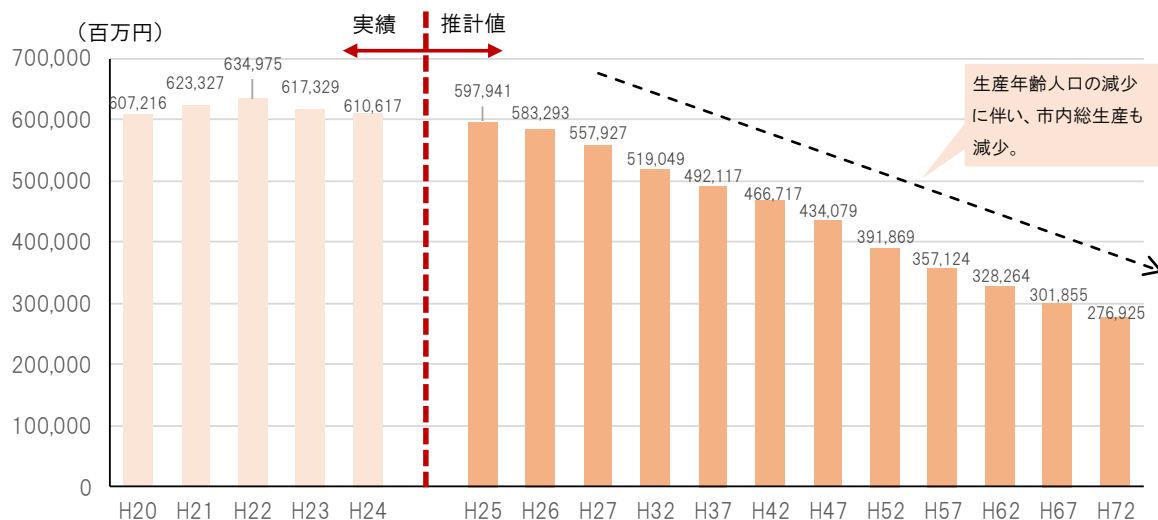
総務省・経済産業省

「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

現状
・
今後の
見通し

- 市内総生産は、平成 22 年以降、減少傾向にある。
- 生産年齢人口の減少に伴い、市内総生産も減少する見込みであり、平成 72 年には、現状値(平成 24 年)の半分以下となることが推計される。
- 市内総生産が減少することで、経済規模が縮小し、雇用の減少や企業の活力の低下等が懸念される。
- 生産年齢人口の減少に伴い、本市の主な財源の一つである個人市民税が減少し、現在行っている行政サービスの維持に支障が出たり、個人の負担が増大する恐れがある。

■市内総生産の推移・推計

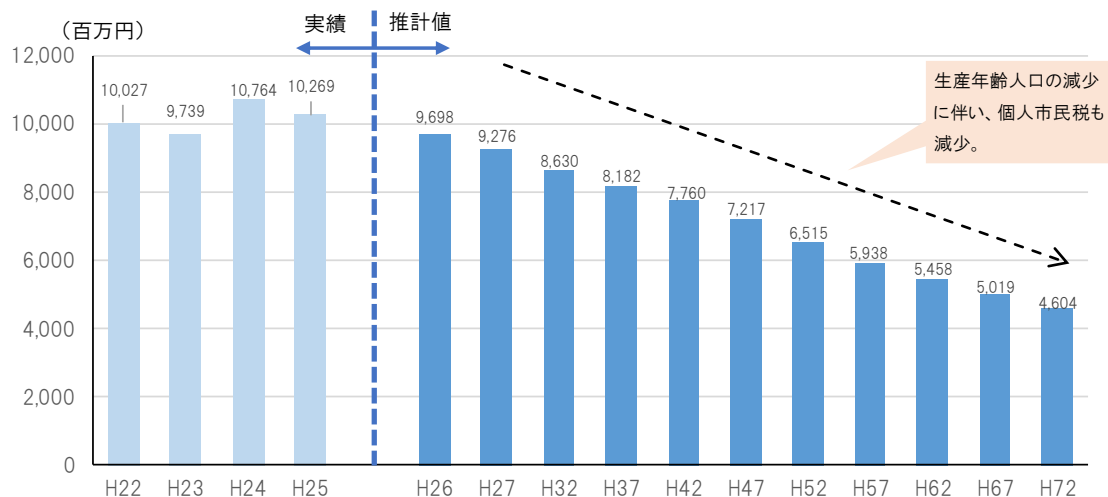


市内総生産推計値＝一人あたり市内総生産×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所準拠推計）

※一人あたり市内総生産＝H21～H24 市内総生産平均／H21～H24 生産年齢人口

市町民経済計算（山口県統計分析課）、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から作成

■個人市民税の推移・推計



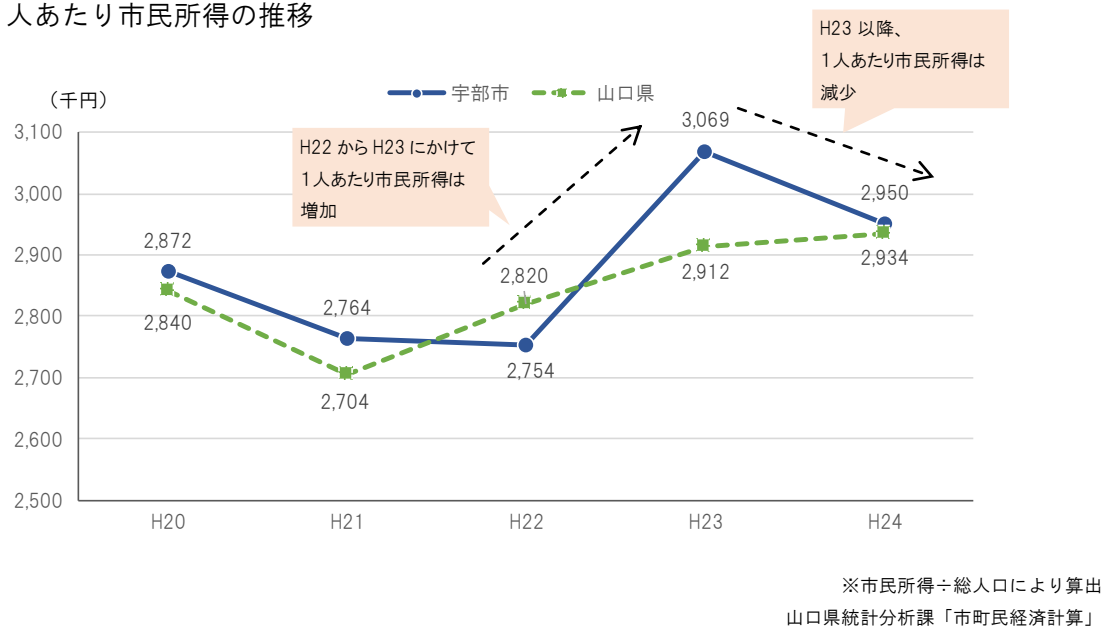
個人市民税＝一人あたり個人市民税×対象年の生産年齢人口（人口問題研究所準拠推計）

※一人あたり個人市民税＝H22～H25 個人市民税平均／H22～H25 生産年齢人口

宇部市「財政状況資料集」、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」から作成

現状 ・ 今後の 見通し	● 市民 1 人あたりの市民所得は、平成 22 年から平成 23 年にかけて大きく増加したものの、翌年には大きく減少している。
	● 年間商品販売額や製造品出荷額の減少等に伴い、市内総生産が減少することで、経済規模が縮小し、市民 1 人あたり市民所得も、今後減少していくことが懸念される。

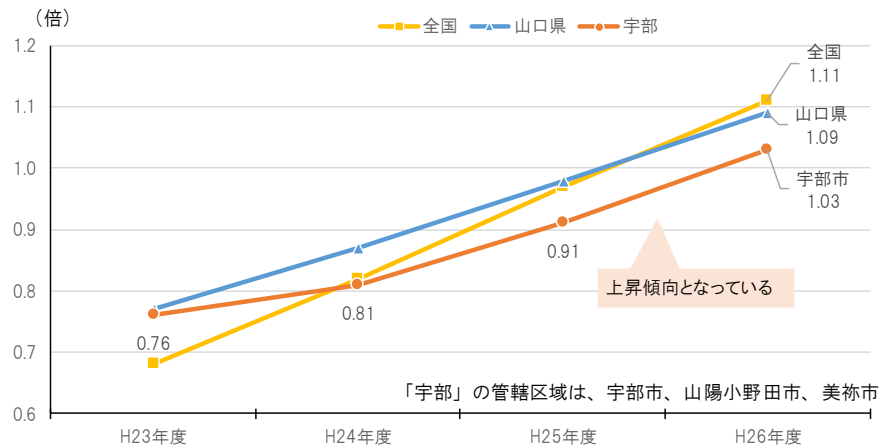
■市民 1 人あたり市民所得の推移



(2)雇用の状況

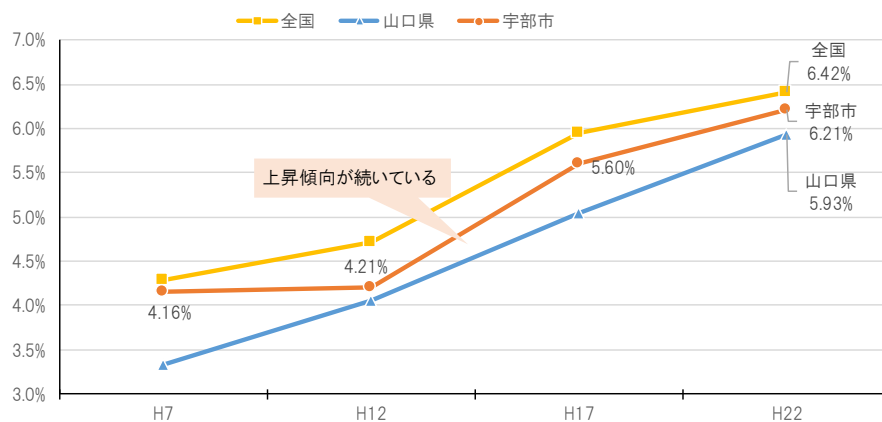
現状・今後の見通し	● 有効求人倍率は上昇傾向にあり、平成 26 年から、1.0 倍を超えている。 ● 一方で、完全失業率は県平均よりも高く、上昇傾向にあり、就業率も下降している。 ● 雇用の場はあるが、希望する仕事がないなど、企業と求職者の相互が求める雇用・労働条件についてのマッチングに課題があることが推察される。
-----------	---

■有効求人倍率の推移



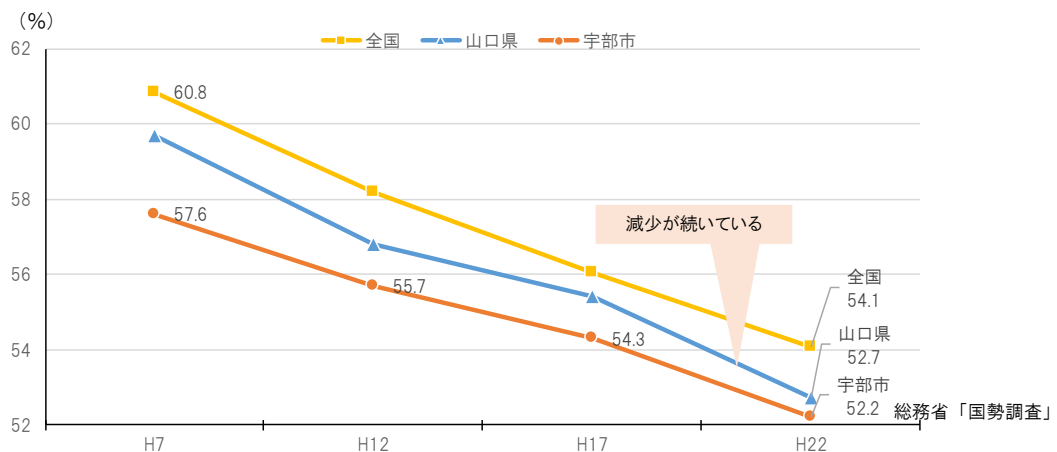
■完全失業率の推移

労働市場（山口県）



■就業率の推移

総務省「国勢調査」

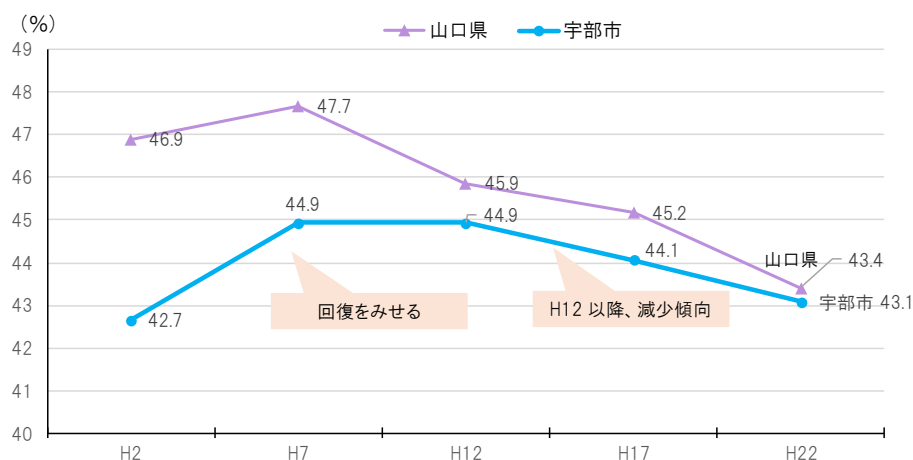


(3)女性の就業状況

現状
・
今後の
見通し

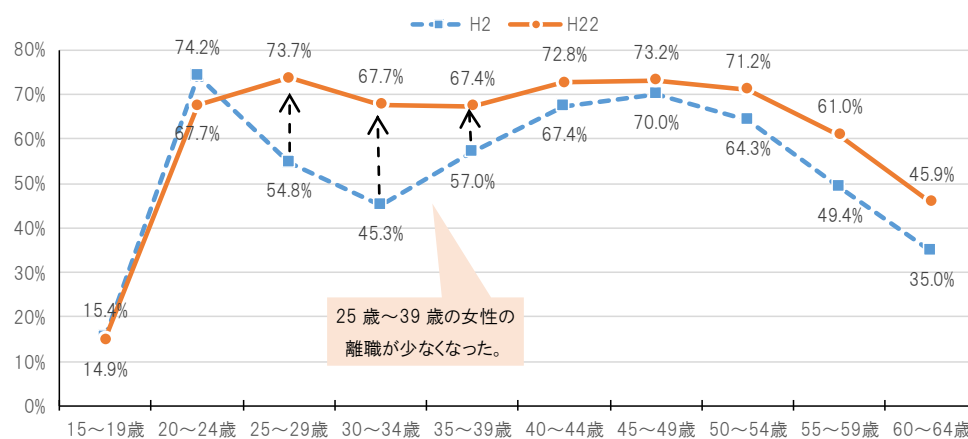
- 女性の就業率は、平成 7 年にかけて回復を見せたものの、平成 12 年以降、減少傾向にあり、県平均より低くなっていることから、女性の雇用の場が少なくなっていることが予測される。
- 年齢 5 歳階級別の労働力率において、平成 2 年では、30 歳～34 歳で労働力率が最も低くなる M 字カーブを描いていたが、平成 22 年では、25 歳～44 歳までの労働力率に差が出なくなり、M 字を描かなくなった。
- 平成 2 年と比較し、平成 22 年では、女性の結婚・出産・子育てによる離職が少なくなったことが考えられる。

■女性の就業率の推移



総務省「国勢調査」

■女性の年齢 5 歳階級別の労働力率の推移

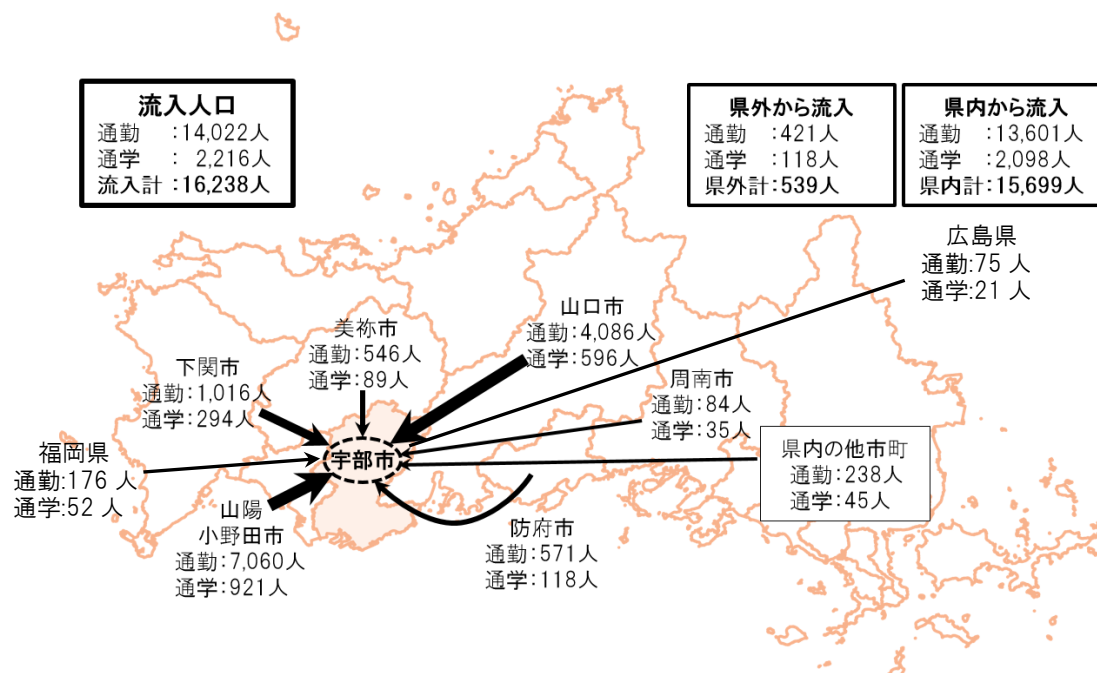


総務省「国勢調査」

(4)通勤・通学の状況

現状・今後の見通し	● 流入人口は通勤が 14,022 人、通学が 2,216 人、流入計で 16,238 人となっている。 ● 高校、大学が多く立地しているため、通学による流入が流出(1,408 人)に比べ多い。 ● 県内からの流入が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市からの流入が多い。 ● 県外では、福岡県、広島県からの流入が、通勤・通学ともに多い。 ● 流入人口が増加することで、定住人口が増加する可能性がある ● 学生の雇用の場を市内に創出することで、市内の労働力人口の増加が期待できる。
-----------	---

■通勤・通学の状況（H22 流入）



総務省「国勢調査」

■通勤の上位5地域

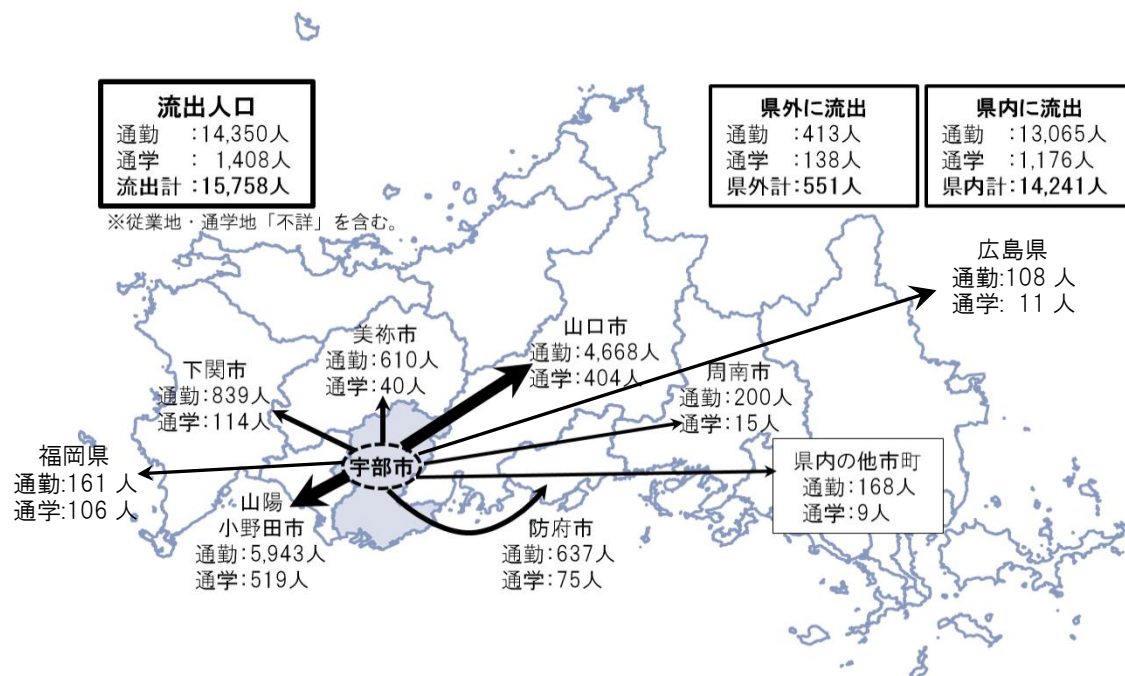
県内		
順位	市町名	流入数（人）
1	山陽小野田市	7,060
2	山口市	4,086
3	下関市	1,016
4	防府市	571
5	美祢市	546

■通学の上位5地域

県内		
順位	市町名	流入数（人）
1	山陽小野田市	921
2	山口市	594
3	下関市	294
4	防府市	118
5	美祢市	89

- 現状・今後の見通し
- 流出人口は通勤が 14,350 人、通学が 1,408 人、流出計で 15,758 人となっている。
 - 県内への流出が多く、通勤・通学ともに山陽小野田市、山口市への流出が多い。
 - 県外では、福岡県、広島県への流出が、通勤・通学ともに多い。

■通勤・通学の状況（H22 流出）



総務省「国勢調査」

■通勤の上位 5 地域

県内		
順位	市町名	流出数（人）
1	山陽小野田市	5,943
2	山口市	4,668
3	下関市	839
4	防府市	637
5	美祢市	610

■通学の上位 5 地域

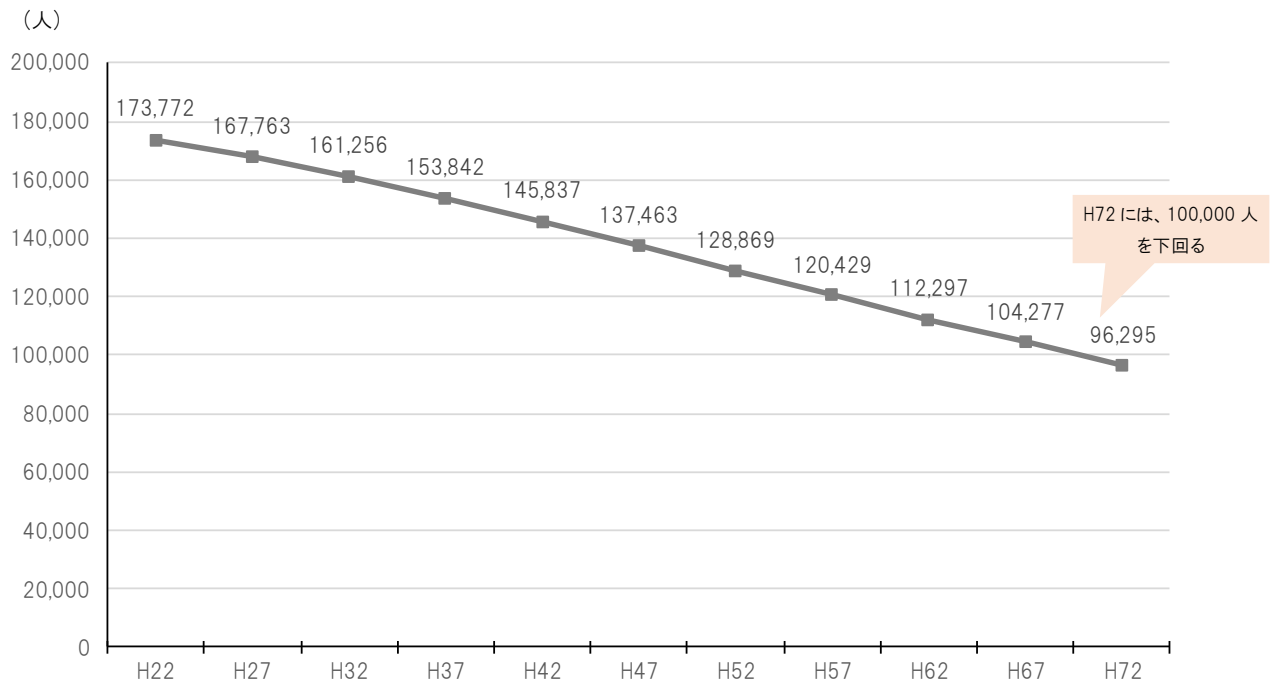
県内		
順位	市町名	流出数（人）
1	山陽小野田市	519
2	山口市	404
3	下関市	114
4	防府市	75
5	美祢市	40

3 将来人口の見通し

人口変化の過去の傾向の推移が、今後も続くと想定される場合、ほぼ直線的に人口減少が続き、平成 72 年には 10 万人を切るものと予測されます。

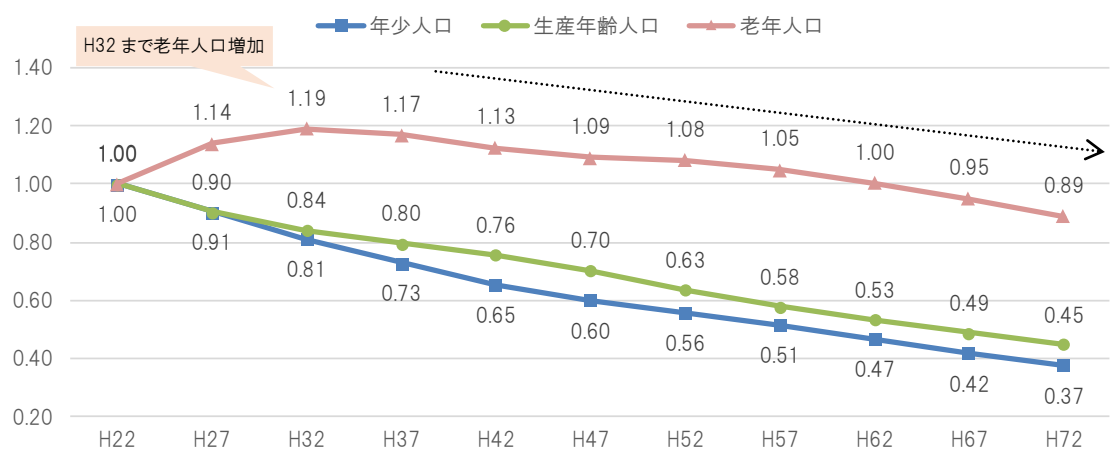
また、年齢 3 区分人口を推計すると、老年人口は平成 32 年まで上昇しますが、以降は減少に転じることが想定されます。一方、年少人口と生産年齢人口は、老年人口よりもさらに減少が進むことが予想されます。

■将来人口推計



国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

■年齢 3 区分将来推計人口割合



国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

第2章 人口の変化が将来に及ぼす影響の分析・考察

現在の人口動向で推移した場合の将来人口の見通しに基づき、人口変化が本市の将来に及ぼす影響についての考察を行います。

生活分野

人口減少による需要縮小により、生活用品等を取り扱うスーパーマーケットやガソリンスタンドの撤退などが想定されます。

車を運転できない高齢者も増えることから、買い物に困る買物弱者が増えると考えられます。

公共交通需要も人口減少により縮小し、鉄道やバスといった生活路線の確保が難しくなると考えられます。

また、最近の4年間(平成22年から平成26年)では、川上、神原、新川、黒石校区を除く多くの地域で人口が減少しており、特に、北部地域を中心とした人口減少率が大きい地域では、空き家の数が今後も増加し続けると予測されます。

子育て・教育分野

子育て世代の人口の減少に伴い、年少人口の減少傾向は今後も続く予測されます。

このままでは、平成22年と比較して、平成47年に約40%、45年後の平成72年には約60%と、子どもの数が大きく減少していき、児童・生徒数の減少により、小中学校の学校数や学級数にも影響が出てくると想定されます。

医療・介護分野

高齢者人口の増加に伴い、病気や介護を必要とする人がますます増えると想定されます。

本市では平成32年をピークに高齢者数は減少に転じますが、生産年齢人口も減少するため、全人口に対する高齢者の割合は増加を続け、一人当たりの医療費の増加や、要介護認定者の増加による介護給付費の上昇が続くと予測されます。

産業分野

市内総生産は、人口減少に伴い減少していくと見込まれます。

本市の主な産業である製造業は、大都市圏への出荷や海外に取引先があり、比較的影響を受けにくいものと想定されますが、市民生活と結びつきが強い医療や福祉、小売業といったサービスは地域内の消費者が多く、市内総生産の減少により、こうした産業を中心に多くの事業所で事業の維持・拡大が困難になっていくものと推測されます。

また、農林漁業は高齢者の従業者が非常に多く、後継者不足により担い手の確保がさらに難しくなることが予測されます。

第3章 人口の将来展望について

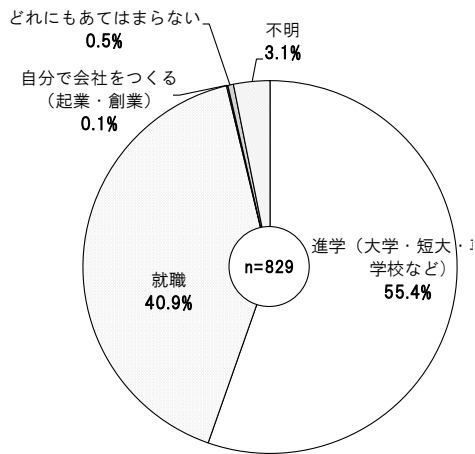
1 将来展望に必要な調査・分析

(1)各種アンケート調査

高校生への進路調査アンケート

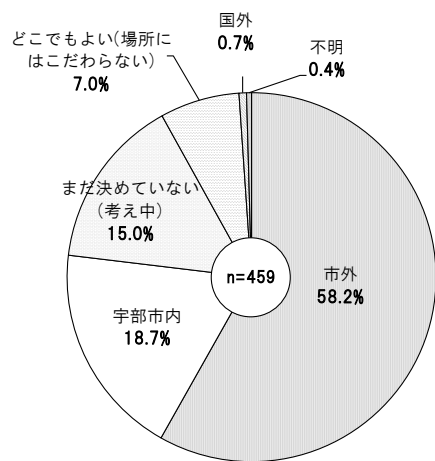
状況・ポイント	● 進学を希望する生徒のうち、市外への進学希望の学生が6割近くとなっている。一方、本市内で進学を希望する生徒は2割に満たない。 ● 進学に伴い、市内の高校生の多くが市外への転出を希望していることが分かる。
---------	--

■卒業後の進路について

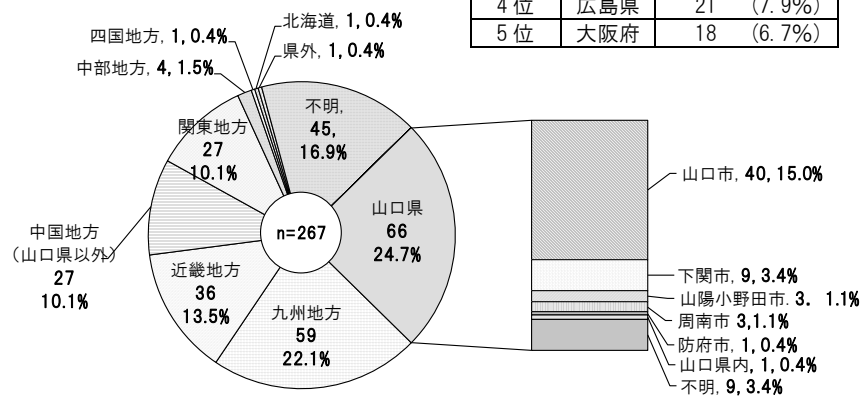


■進学を希望する地域とその内訳

[進学を希望する地域]



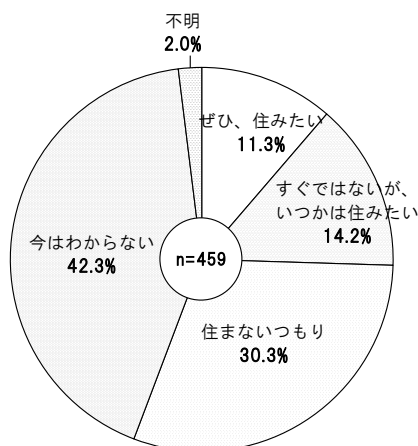
[内訳]



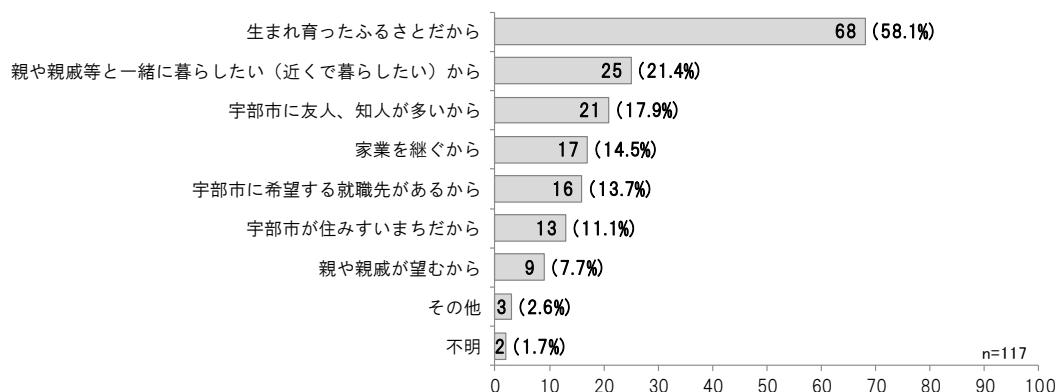
状況
・
ポイント

- 進学した学校を卒業した後の本市の定住意向は、「住まないつもり」が約3割であり、「ぜひ、住みたい」「すぐではないが、いつかは住みたい」の合計(25.5%)を上回っている。
- 住みたい理由としては、「生まれ育ったふるさとだから」という理由が多く、住まないつもりである理由としては、「宇部市にあまり執着がないから」「宇部市に希望する就職先がないから」「予定している進学先のほうが暮らすのに便利そうだから」という理由が多い。

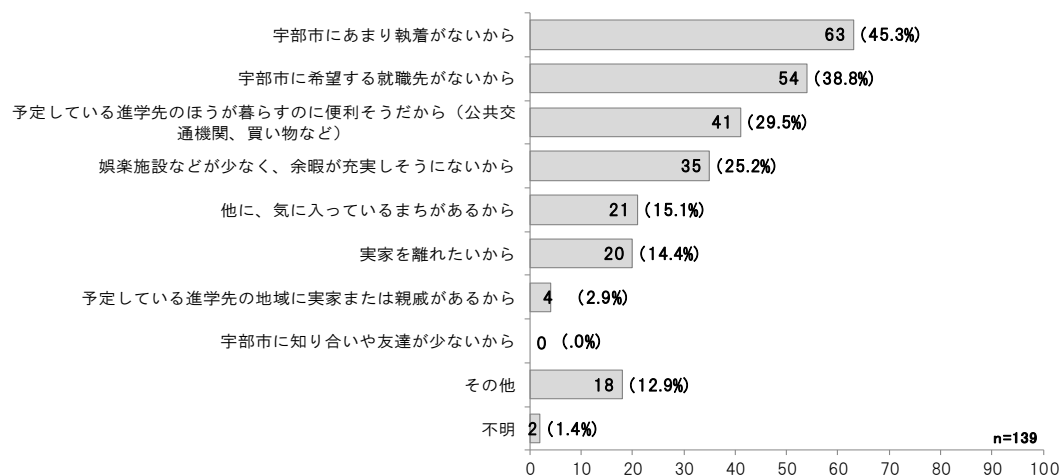
■進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



■「ぜひ住みたい」「すぐではないが、いつかは住みたい」理由（※複数回答）



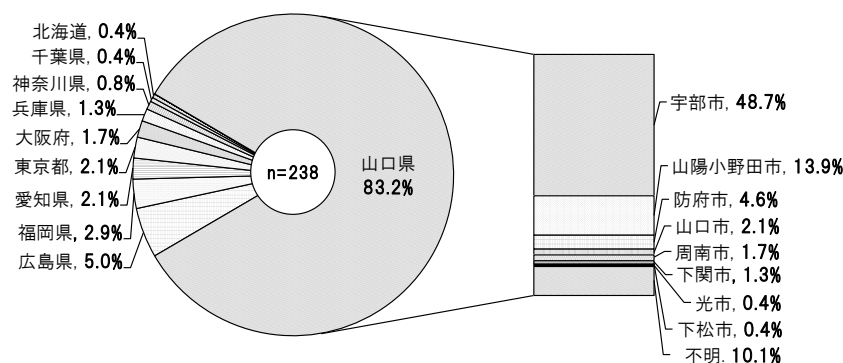
■「住まないつもり」である理由（※複数回答）



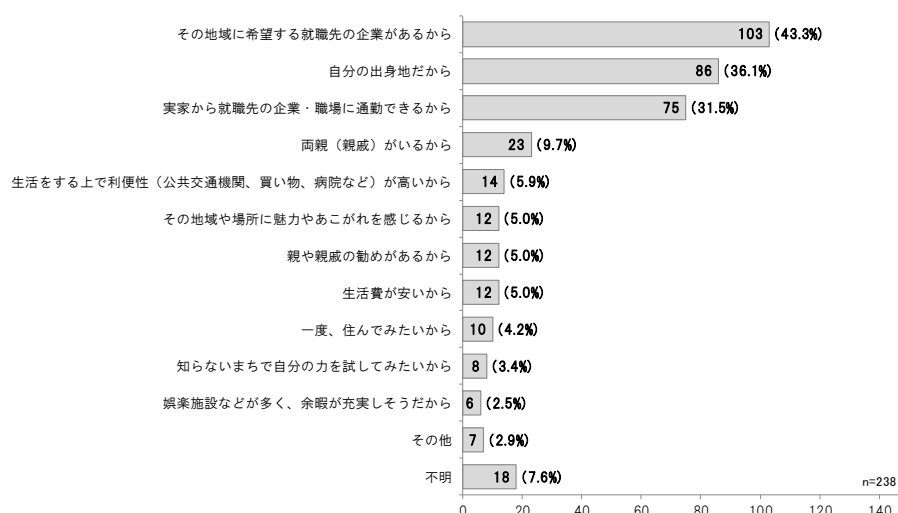
状況
・
ポイント

- 就職を希望する生徒の就職希望地域は、県内が 8 割以上となっており、市内での就職を希望している学生は、全体の 5 割近くを占めている。
- 第 1 希望の地域を選んだ理由としては、「その地域に希望する就職先があるから」「自分の出身地だから」「実家から就職先の企業・職場に通勤できるから」といった理由が多い。
- 一方、「宇部市」を就職先の地域に選ばなかった理由として「希望する就職先がないから」という回答が多い。

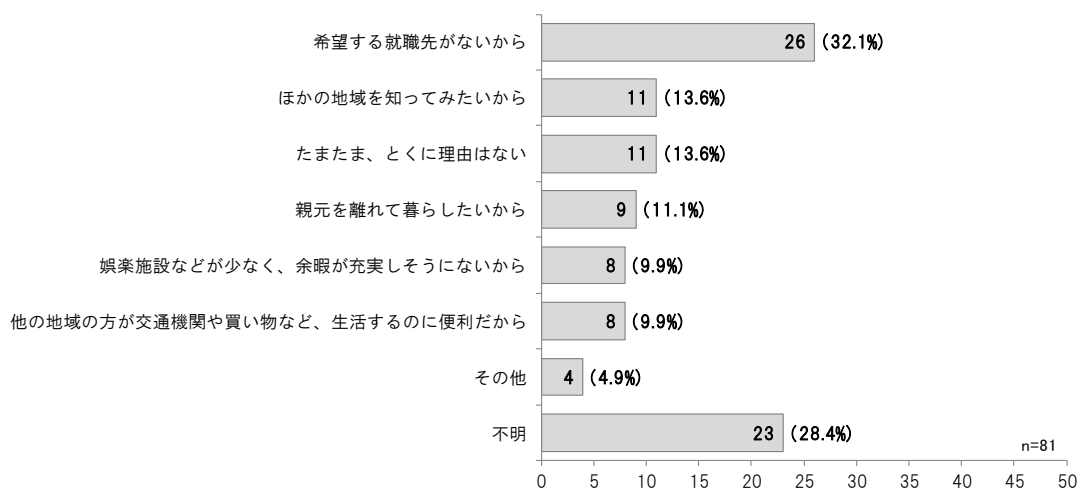
■就職を希望する地域（第 1 希望）



■第 1 希望の場所を選んだ理由（※複数回答）



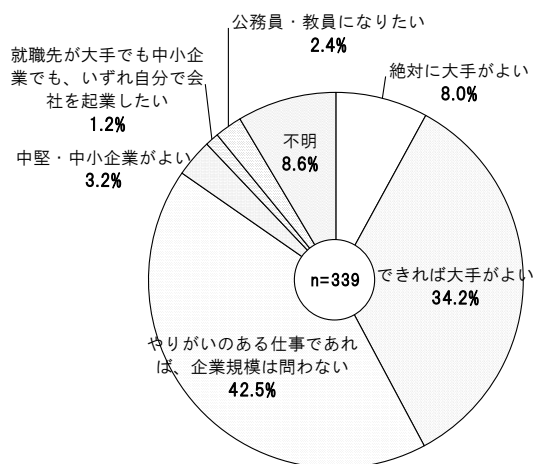
■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）



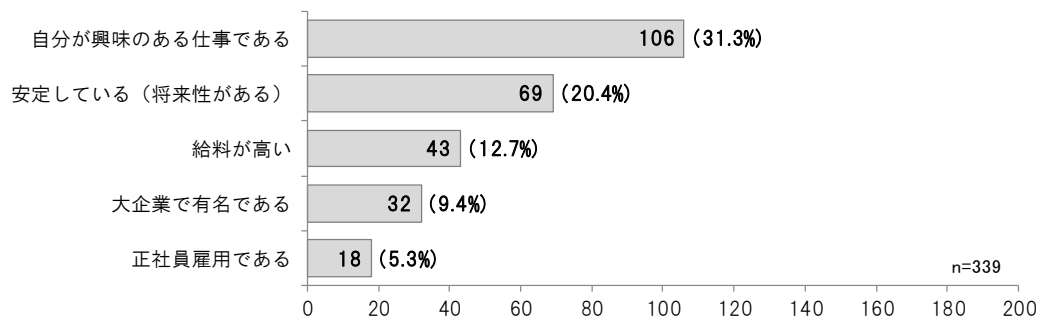
状況
・
ポイント

- 就職を希望する企業の規模は「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」との意向が強い。
- また、就職先を決める際に重要だと思う点でも、「自分が興味のある仕事である」点が最も重視されている。
- これらのことから、高校生の就職にあたっては、自身が希望する仕事ができること、仕事の内容を重視していることがわかる。
- また、就職を希望する業種としては、「製造業」が最も多く、次いで「医療・福祉」となっている。

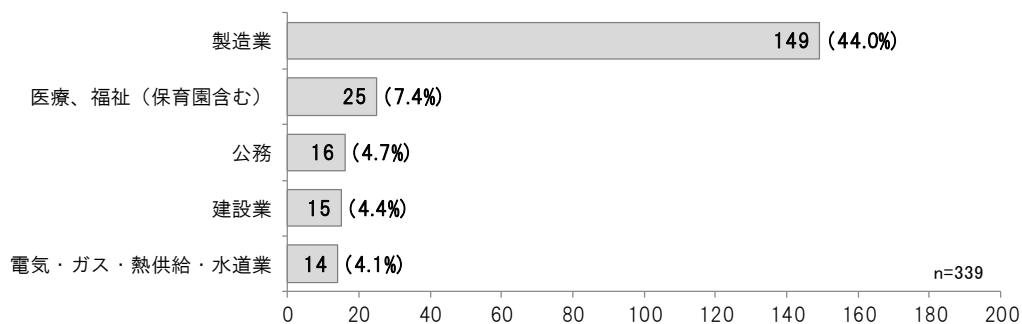
■就職を希望する企業の規模



■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）

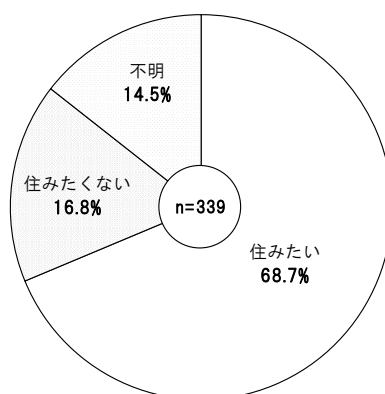


■就職を希望する業種上位 5 位（第 1 希望）（※複数回答）

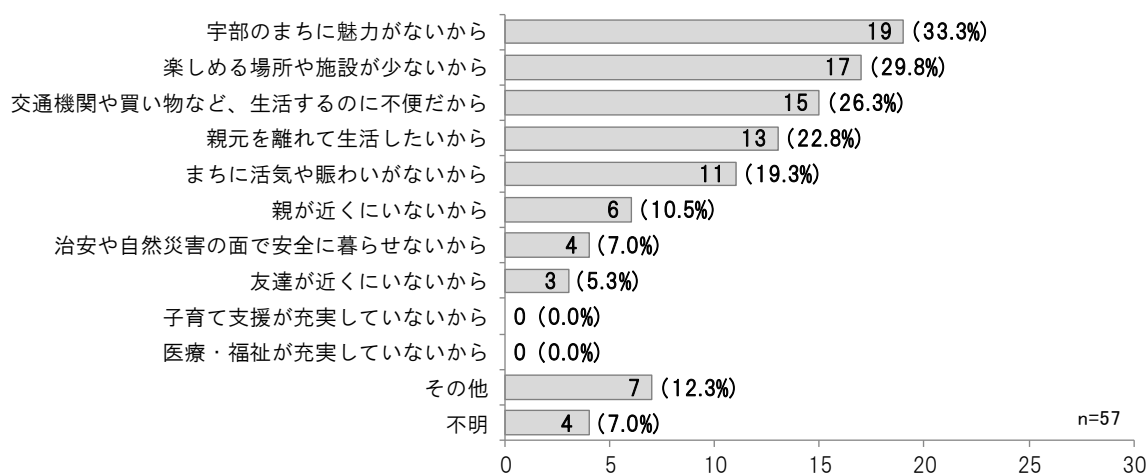


状況 ・ ポイント	● 市内で希望している仕事ができるとなった場合、本市に住みたいと思うかどうかについては、「住みたい」が7割近くを占める。 ● 一方、住みたくない理由については、「宇部のまちに魅力がないから」「楽しめる施設や場所が少ないから」「交通機関や買い物など生活するのに不便だから」という理由が多くなっている。 ● 若者の地元定着を促進するためには、仕事の創出だけでなく、交通の利便性や、まちの賑わいづくりなどの取組も必要と考えられる。
-----------------	--

■希望している仕事ができるとなった場合の宇部市への居住意向



■住みたくない理由（※複数回答）

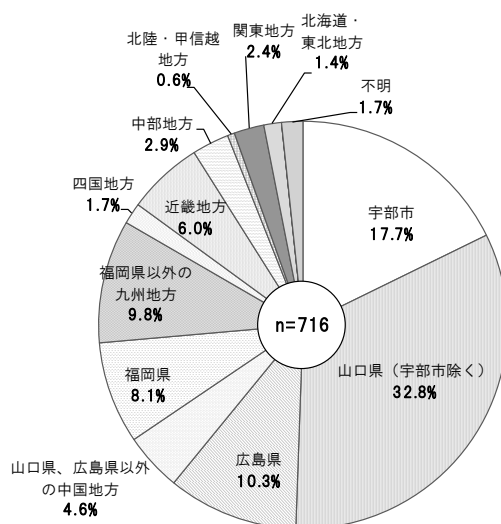


大学生・短期大学生・高等専門学校生への進路調査アンケート

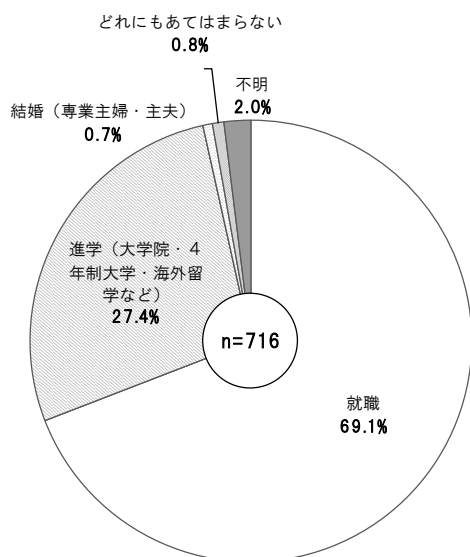
状況 ・ ポイント

- 県内出身者と県外出身者がほぼ同数であり、大学生の約半数が県外出身者である。
- 卒業後の進路については、就職が7割近くを占めている。
- 今後も本市に住みたいと思うかどうかについては、5割以上が「市外へ移り住み、宇部市では暮らさないと思う」と回答している。また、「宇部市で暮らしたい」という割合は、約1割となっており、市内の大学・短期大学・高等専門学校出身者の定住意向は低いことがわかる。

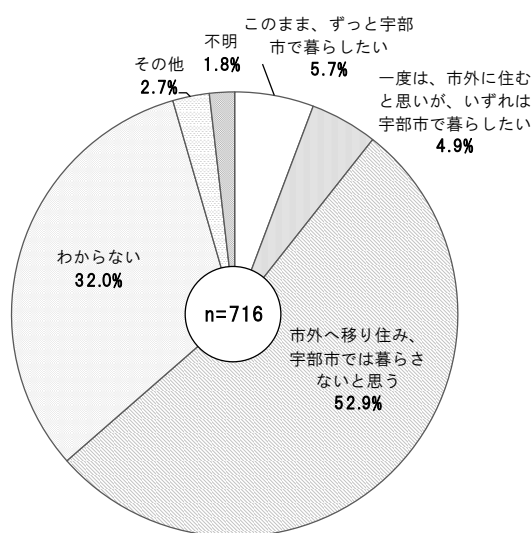
■ 出身地



■ 卒業後の進路について

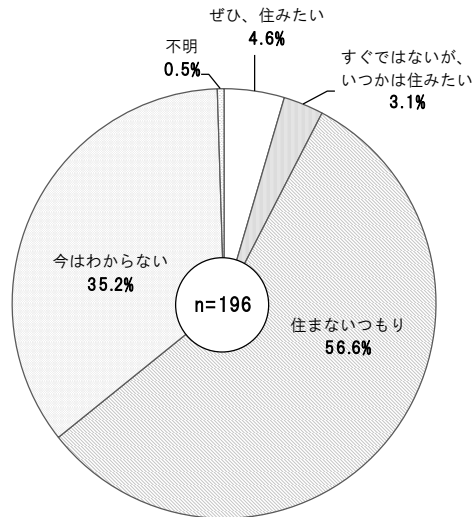


■ 今後も宇部市に住みたいと思うか

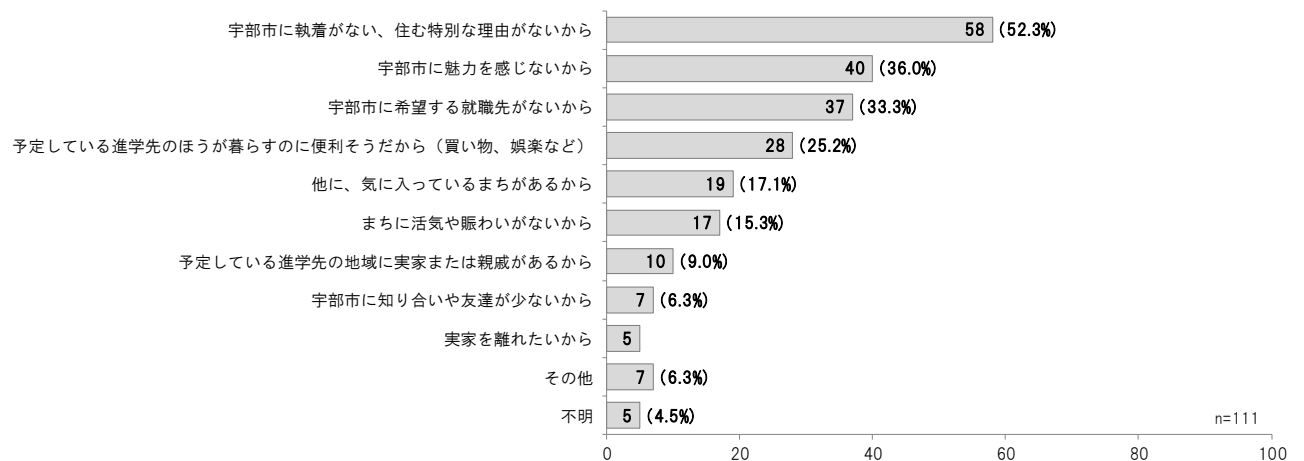


状況・ポイント	● 進学を予定している学生では、進学した学校を卒業後、本市に「住まないつもり」が 5 割以上となっている。一方、「ぜひ住みたい」、「すぐではないが、いつかは住みたい」は合わせて1割にも満たない。 ● 「住まないつもり」である理由として、「宇部市に執着がない、住む特別な理由がないから」という理由が最も多い。
---------	--

■進学した学校を卒業した後の宇部市の定住意向



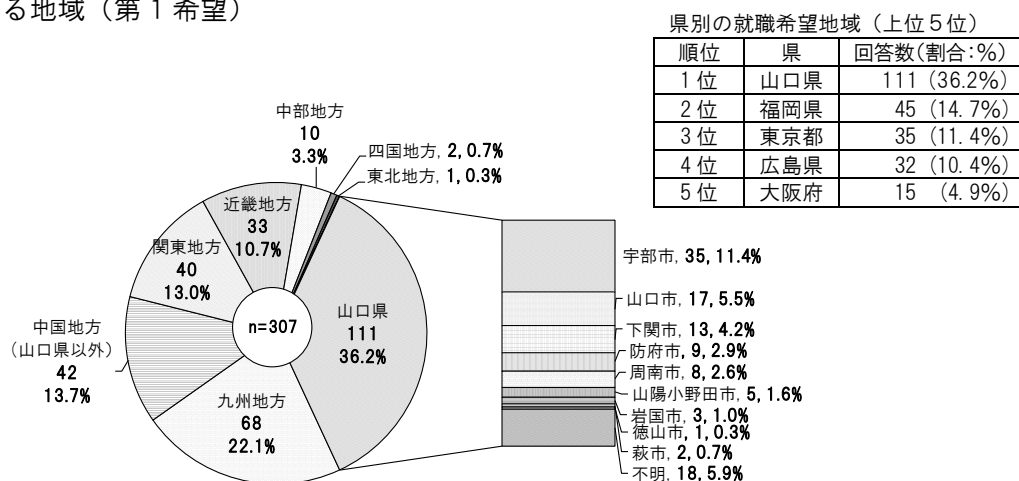
■「住まないつもり」である理由（※複数回答）



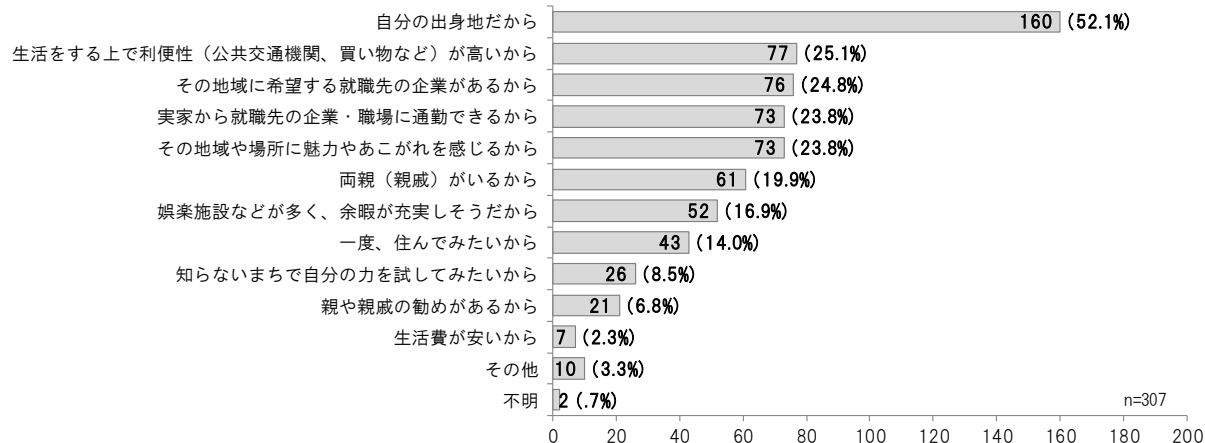
状況
・
ポイント

- 就職を希望する地域としては、県内が36.2%となっている。全体で、本市は1割と、高校生アンケートと比較し、本市での就職を希望する学生は少ない。
- 第1希望の地域を選んだ理由では、「自分の出身地だから」という理由が多い。
- 一方、「宇部市」を就職先の地域に選ばなかった理由として「娯楽施設が少なく、余暇が充実しそうにないから」、「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」「希望する就職先がないから」という回答が多い。
- 出身地に就職したいという意向が強いことから、市外・県外出身の大学生は、本市への定住、就職に結びつきにくいことが考えられる。

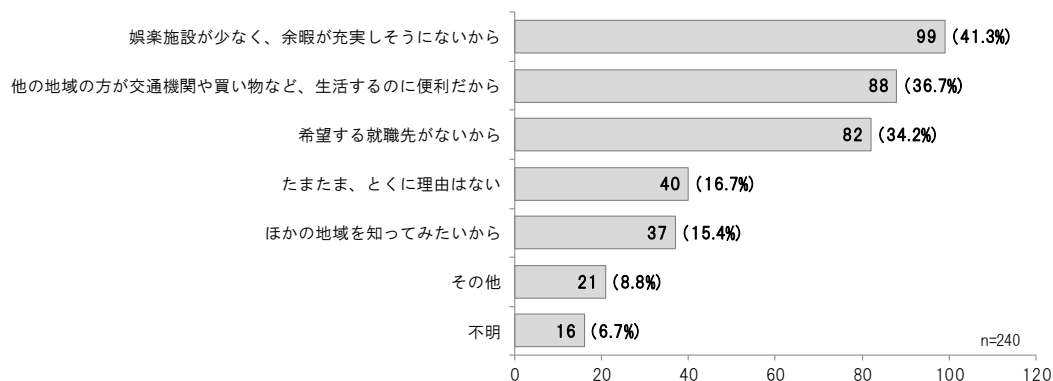
■就職を希望する地域（第1希望）



■第1希望の場所を選んだ理由（※複数回答）



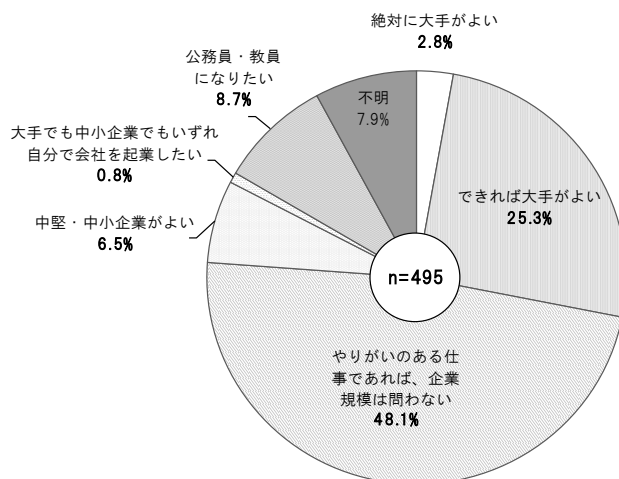
■『宇部市』と回答しなかった理由（※複数回答）



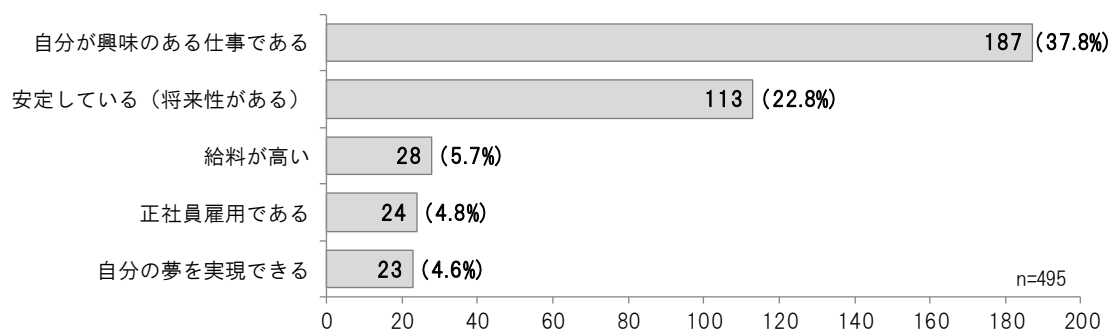
状況
・
ポイント

- 就職を希望する企業の規模は「やりがいのある仕事であれば、企業規模は問わない」との意向が強い。
- また、就職先を決める際に重要だと思う点でも、「自分が興味のある仕事である」点が最も重視されている。
- これらのことから、就職にあたっては、自身が希望する仕事ができること、仕事の内容を重視していることがわかる。
- また、就職を希望する業種としては、「医療・福祉」が最も多く、次いで「公務」となっている。

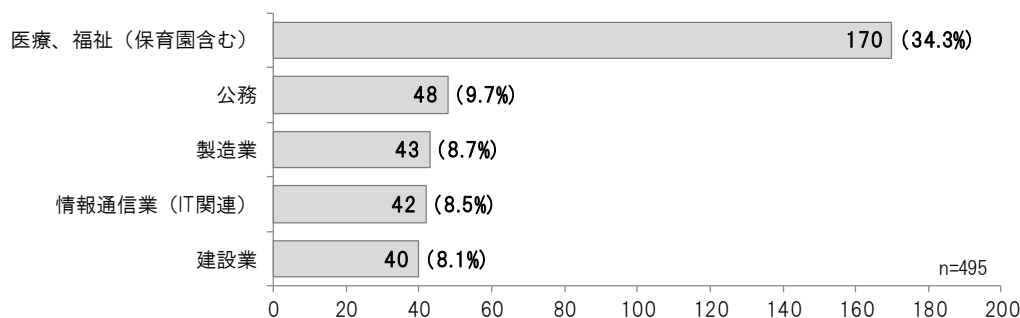
■就職を希望する企業の規模



■就職先を決める際に重要だと思う点（※複数回答）



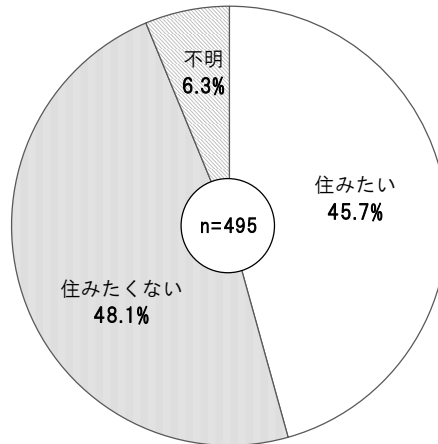
■就職を希望する業種上位 5 位（第 1 希望）（※複数回答）



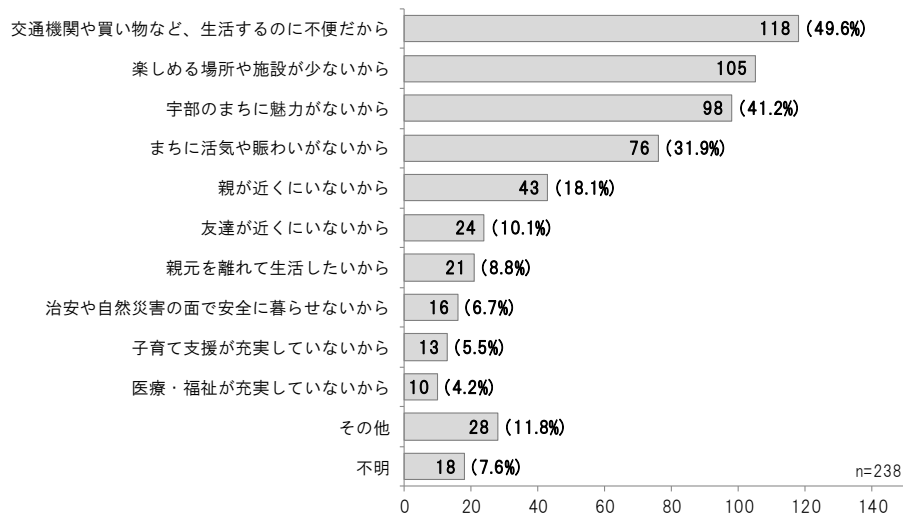
状況
・
ポイント

- 希望している仕事ができるようになった場合の本市の居留意向では、「住みたくない」が「住みたい」を上回っている。
- 「住みたくない理由」では、「交通機関や買い物など、生活するのに不便だから」「楽しめる場所や施設が少ないから」「宇部のまちに魅力がないから」といった理由が多い。
- 仕事の創出のほかに、交通の利便性や、まちの賑わいづくり等が求められていると考えられる。

■希望している仕事ができるようになった場合の宇部市への居留意向



■「住みたくない」理由（※複数回答）

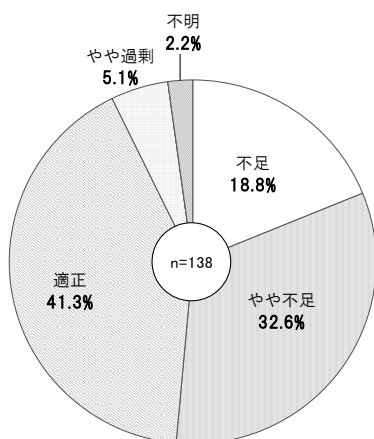


企業への意向調査アンケート

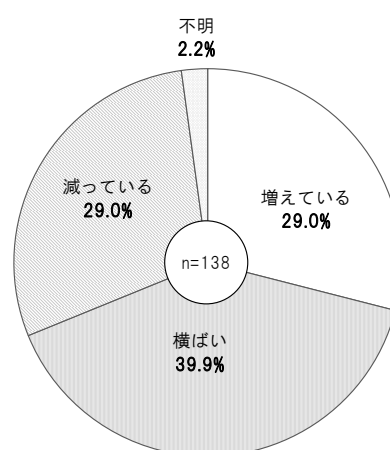
状況 ・ ポイント

- 正社員数の過不足については、「不足」と「やや不足」を合わせて、5 割以上となっている。
- 正社員数の増減では、「増えている」企業と「減っている」企業が同数となっている。
- 正社員数が増えている要因については、「将来の人手不足に備える」、減っている要因については、「退職者数の増加」となっており、いずれも企業の働き手に関することが要因となっている。

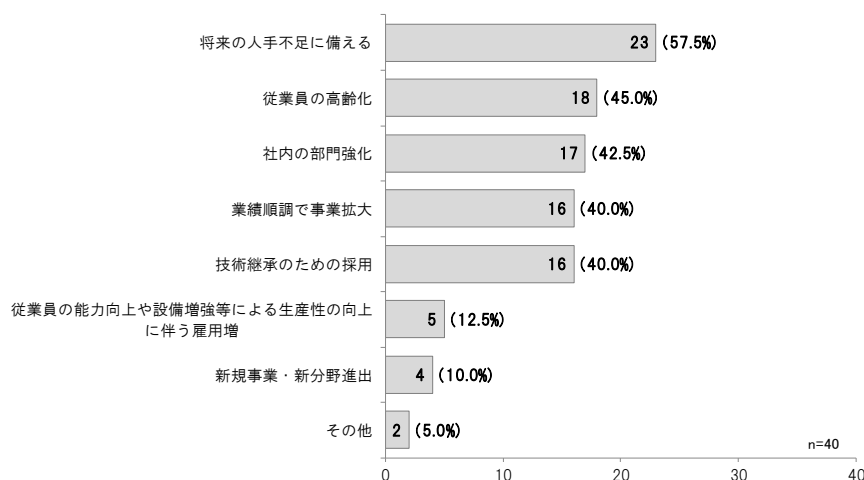
■正社員数の過不足



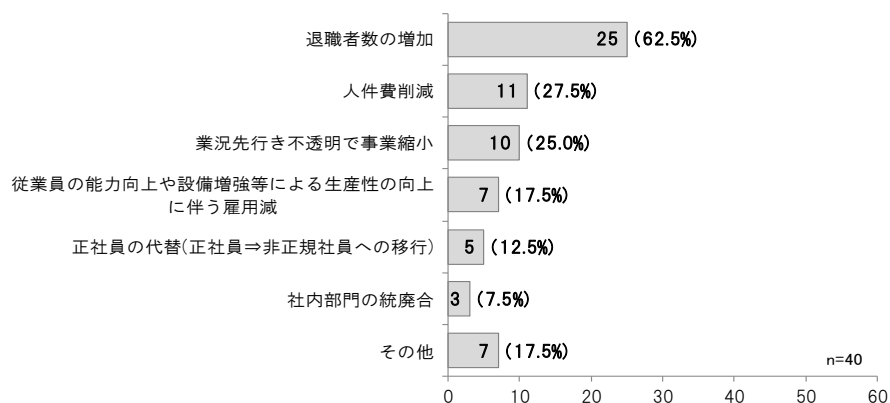
■過去 5 年間の正社員数の増減



■正社員数が増えている要因（複数回答）



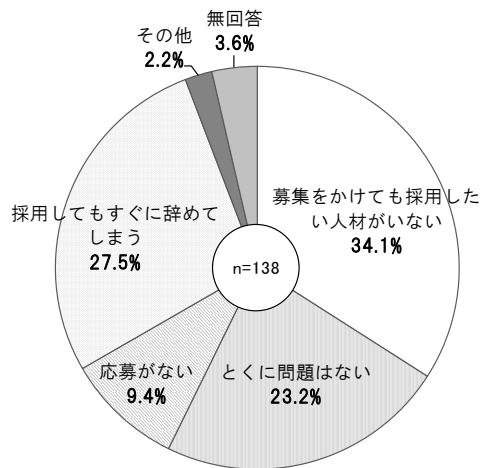
■正社員数が減っている要因（複数回答）



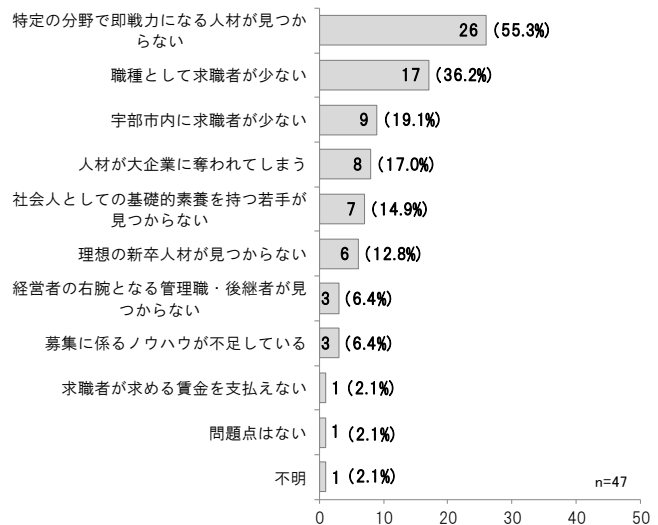
状況
・
ポイント

- 企業の人材募集についての課題では、「募集をかけても採用したい人材がいない」が最も多く、次いで「採用してもすぐに辞めてしまう」が多いことから、企業と求職者の相互が求める雇用・労働の条件のマッチングに課題があると考えられる。
- また、「募集をかけても採用したい人材がいない」では、「特定の分野で即戦力になる人材が見つからない」が最も多い。
- 市内の新卒者の応募が雇用につながっていると回答した企業は、全体の 4 割弱となっている。
- 雇用につながっていない理由については、「新卒採用自体を行っていない」企業が多い。

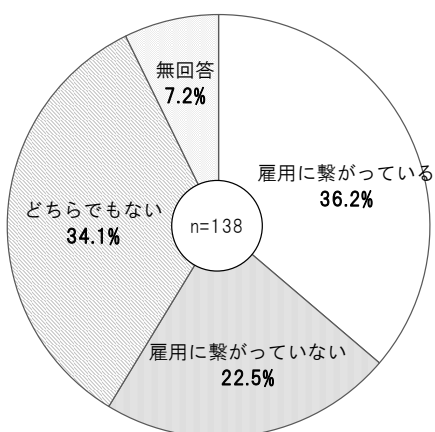
■ 人材募集についての課題



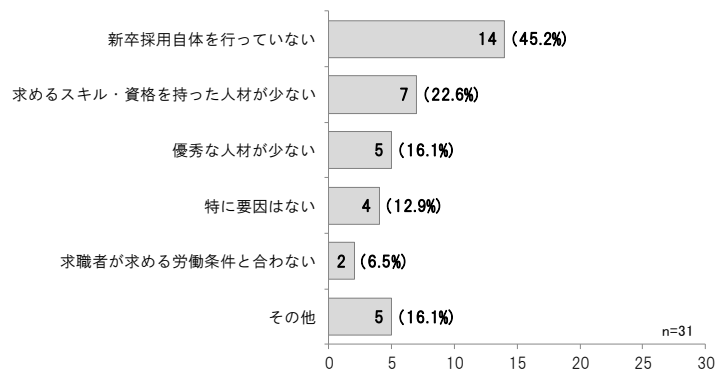
■ 「募集をかけても採用したい人材がいない」状況（※複数回答）



■ 宇部市内の新卒者の応募が、雇用につながっているか

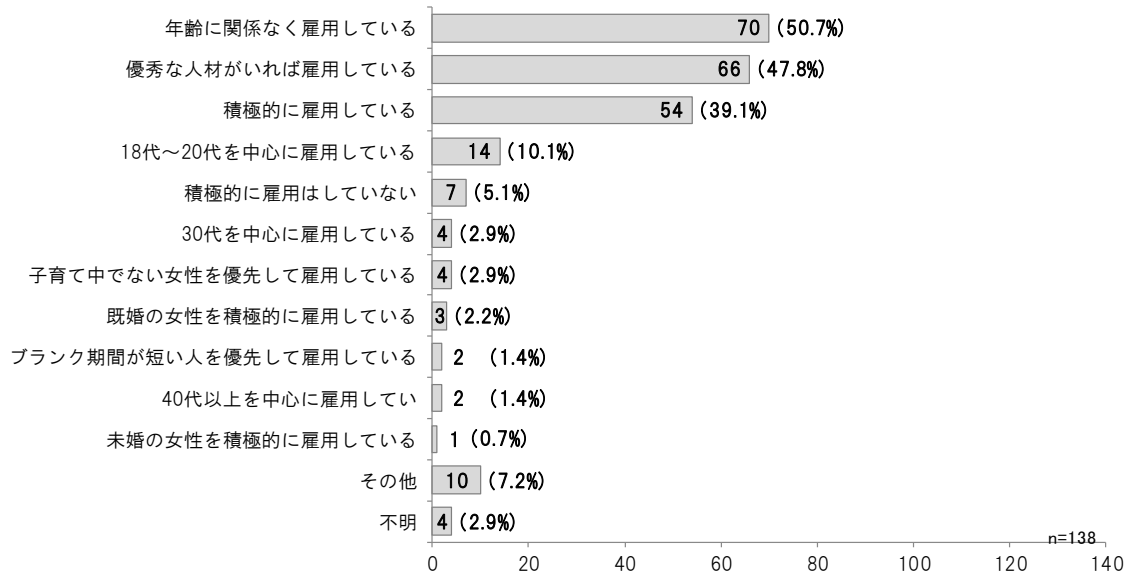


■ 雇用につながっていない理由（※複数回答）

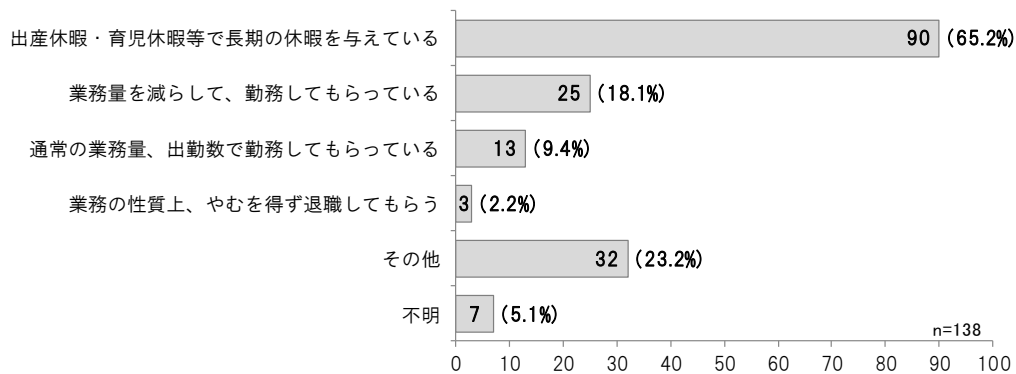


状況 ・ ポイント	● 女性社員の雇用については、「年齢に関係なく雇用している」が最も多く、「優秀な人材がいれば雇用している」「積極的に雇用している」など、女性の就業に前向きな企業が多い。 ● 女性社員の出産時における対応については、「出産休暇・育児休暇で長期の休暇を与えている」企業が多い。
-----------------	---

■女性社員の雇用について

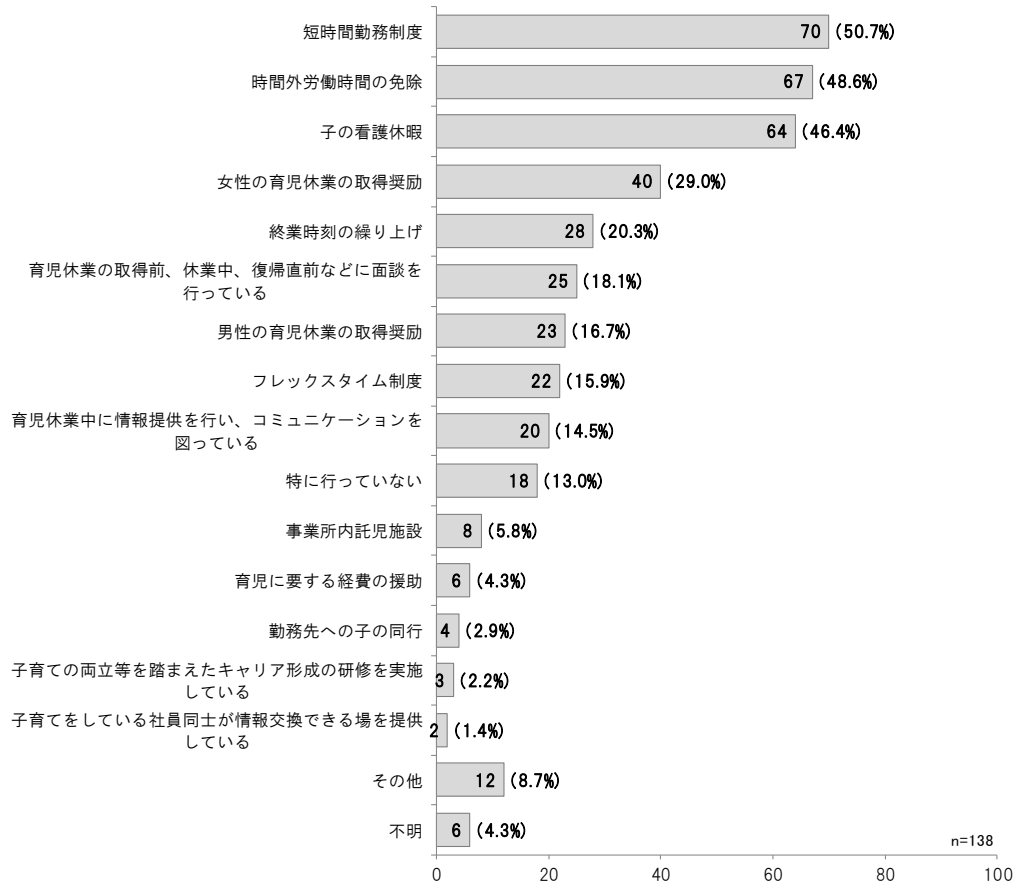


■女性社員の出産時における対応



状況・ポイント	● 子育て支援の取組については、「短時間勤務制度」「時間外労働時間の免除」「子の看護休暇」を実施している企業が多い。 ● 県が実施した子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査においても、労働時間の短縮や勤務時間に関する制度の充実を求める声が挙がっており、より多くの企業でこれらの取組を実施することで、子育てしやすい環境整備につながると考えられる。
---------	---

■子育て支援の取り組み



[参考]

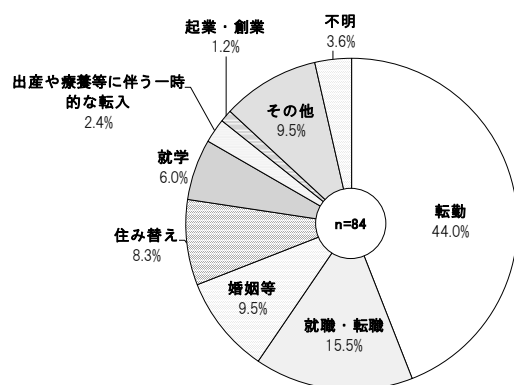
■男女ともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと (平成 25 年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書：山口県) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働時間短縮や育児休業制度を復旧・促進させること</td> <td>53.7%</td> </tr> <tr> <td>男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと</td> <td>53.0%</td> </tr> <tr> <td>夫婦の間で十分に話し合い、家事などの分担をすること</td> <td>52.7%</td> </tr> <tr> <td>家事などを男女で協力し合うようなしつけや育て方をすること</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <td>男性の仕事中心の行き方・働き方を見直すこと</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>仕事と家庭の両立などの問題について相談できる窓口を設けること</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24.0%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>14.0%</td> </tr> </tbody> </table> n=1111	項目	割合	労働時間短縮や育児休業制度を復旧・促進させること	53.7%	男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと	53.0%	夫婦の間で十分に話し合い、家事などの分担をすること	52.7%	家事などを男女で協力し合うようなしつけや育て方をすること	40.1%	男性の仕事中心の行き方・働き方を見直すこと	23.9%	仕事と家庭の両立などの問題について相談できる窓口を設けること	12.0%	その他	24.0%	無回答	14.0%	■出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと (平成 25 年度 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書：山口県) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児にかかる経済的負担の軽減</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を超えて労働させないなど勤務時間に関する制度の充実</td> <td>47.3%</td> </tr> <tr> <td>出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>産前・産後休業の充実</td> <td>31.1%</td> </tr> <tr> <td>育児休業制度の普及や充実</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td>配偶者や祖父母など家族の理解</td> <td>23.0%</td> </tr> <tr> <td>企業内託児施設など企業による育児に関するサービスの充実</td> <td>20.5%</td> </tr> <tr> <td>保育サービスや相談窓口の充実</td> <td>16.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.7%</td> </tr> </tbody> </table> n=1111	項目	割合	育児にかかる経済的負担の軽減	48.7%	短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を超えて労働させないなど勤務時間に関する制度の充実	47.3%	出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実	39.0%	産前・産後休業の充実	31.1%	育児休業制度の普及や充実	27.0%	配偶者や祖父母など家族の理解	23.0%	企業内託児施設など企業による育児に関するサービスの充実	20.5%	保育サービスや相談窓口の充実	16.4%	その他	1.9%	無回答	1.7%
項目	割合																																								
労働時間短縮や育児休業制度を復旧・促進させること	53.7%																																								
男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと	53.0%																																								
夫婦の間で十分に話し合い、家事などの分担をすること	52.7%																																								
家事などを男女で協力し合うようなしつけや育て方をすること	40.1%																																								
男性の仕事中心の行き方・働き方を見直すこと	23.9%																																								
仕事と家庭の両立などの問題について相談できる窓口を設けること	12.0%																																								
その他	24.0%																																								
無回答	14.0%																																								
項目	割合																																								
育児にかかる経済的負担の軽減	48.7%																																								
短時間勤務、フレックスタイム、所定労働時間を超えて労働させないなど勤務時間に関する制度の充実	47.3%																																								
出産・育児後の職場復帰や再就職を容易にするための支援の充実	39.0%																																								
産前・産後休業の充実	31.1%																																								
育児休業制度の普及や充実	27.0%																																								
配偶者や祖父母など家族の理解	23.0%																																								
企業内託児施設など企業による育児に関するサービスの充実	20.5%																																								
保育サービスや相談窓口の充実	16.4%																																								
その他	1.9%																																								
無回答	1.7%																																								

転入・転出者アンケート

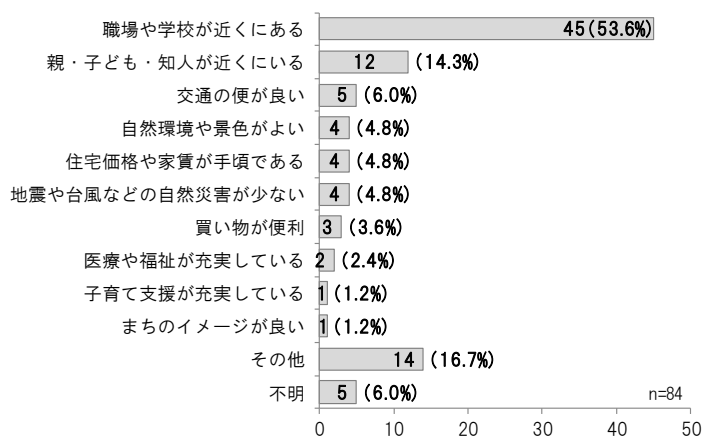
状況 ・ ポイント

- 転入の要因は、転勤・就職・転職が多い。
- 転入先に本市を選んだ理由として、「職場・学校が近くにある」という回答が最も多く、次いで、「親・子ども・知人が近くにいる」、「交通の便が良い」という理由が多い。
- 転出の要因は、転勤・婚姻等が多い。また、本市に住んでいたときに「住みにくい」と思った点として、交通や買い物などの日常生活が不便であることが、特に多く挙げられている。

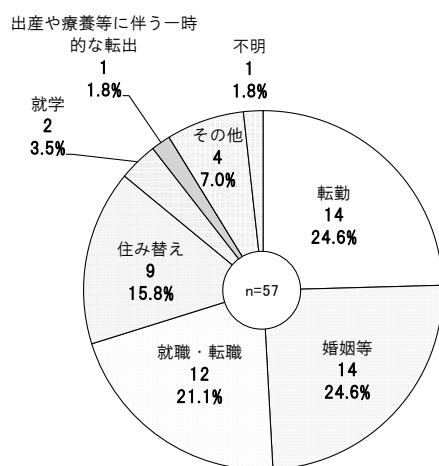
■転入の最も大きなきっかけ



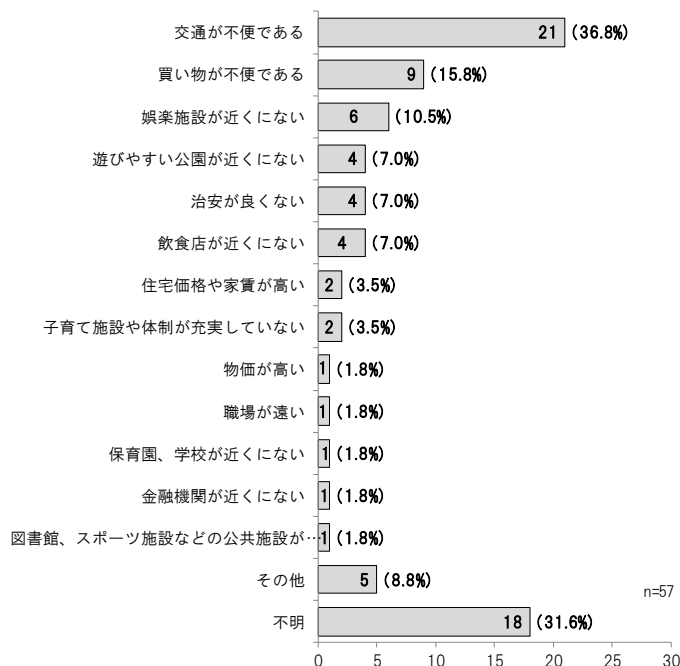
■転入先に宇部市を選んだ理由（※複数回答）



■転出の最も大きなきっかけ

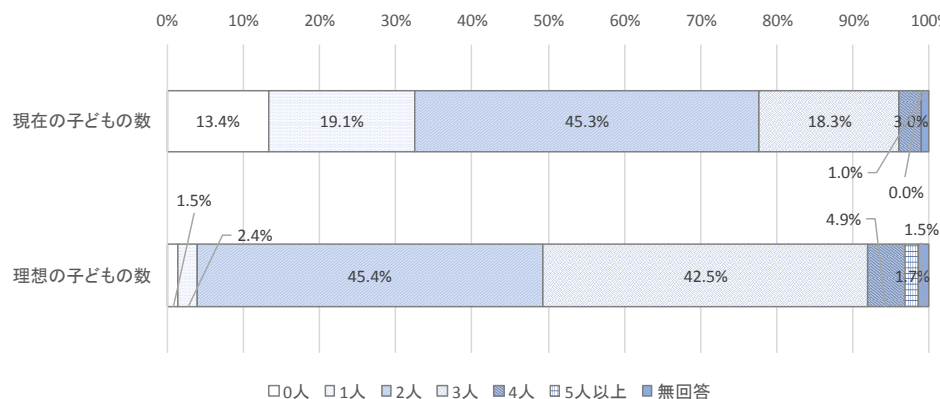


■宇部市に住んでいたときに「住みにくい」と思った点（※複数回答）

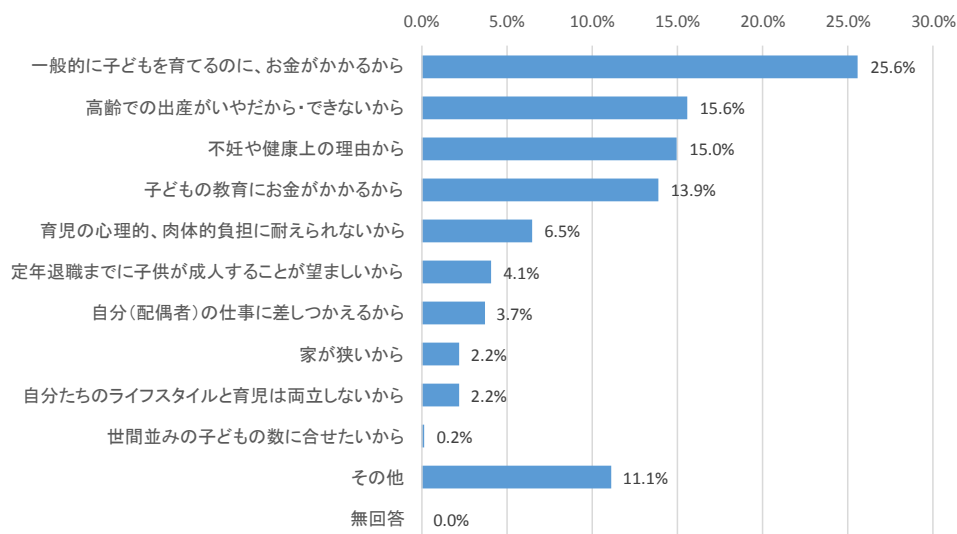


(2)平成 25 年度子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査（山口県）

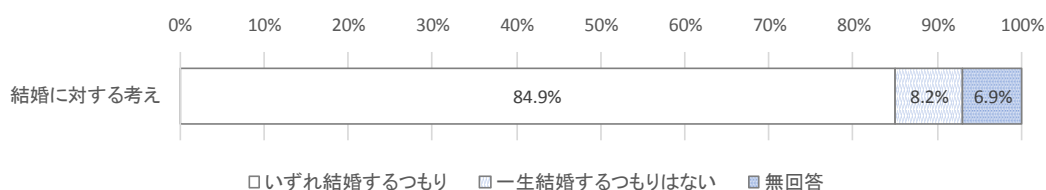
- ❖ 既婚者の子どもの数と理想の子どもの数：現在の子どもの数が「0 人」または「1 人」の割合の合計が 3 割以上であるのに対して、理想の子どもの数は「0 人」または「1 人」は 4% 未満と非常に少なく、理想と同じ数の子どもが持てない既婚者が多いことが分かる。

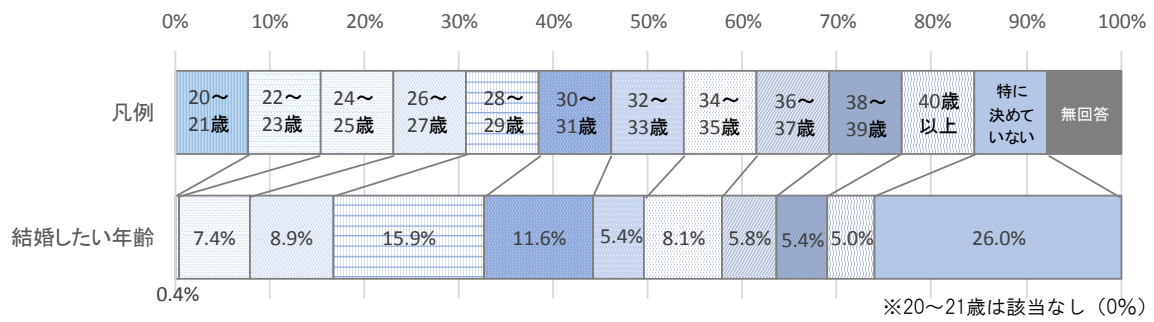


- ❖ 理想とする子どもの数を持てない理由：その理由については、「一般的に子どもを育てるのに、お金がかかるから」が最も多く、次いで「高齢での出産がいやだから・できないから」「不妊や健康上の理由から」とあり、経済面と体調面の理由が大きくなっている。

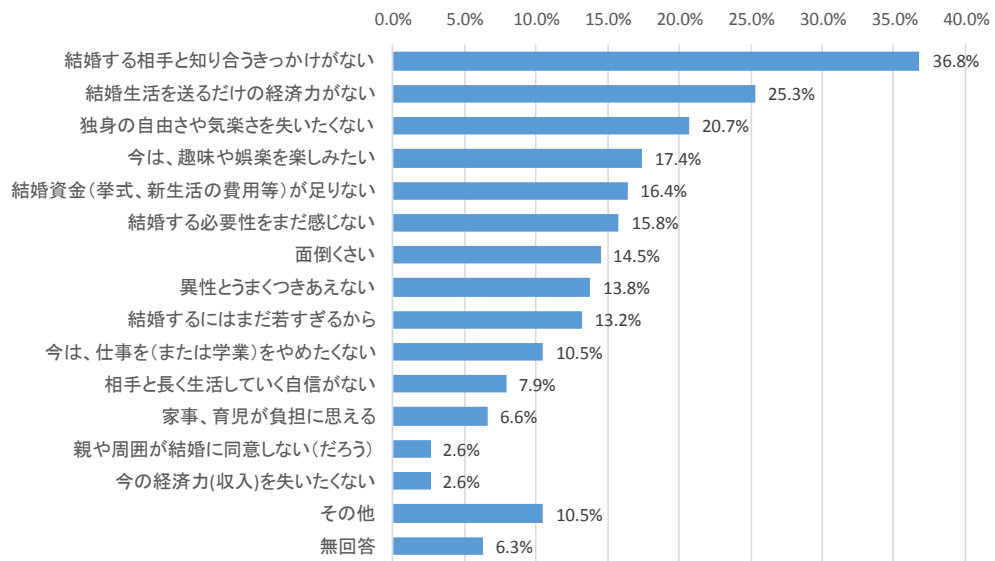


- ❖ 未婚者の結婚に対する考えと結婚したい年齢：「いずれ結婚するつもり」が 8 割以上を占め、結婚意向は高いが、結婚したい年齢では 30 代までに結婚を希望する人が約 3 割程度、30 代以上は 4 割以上となっており、晩婚の意向が多い。





❖ 独身の理由：独身である理由については、「結婚する相手と知り合うきっかけがない」が最も多く、次いで「結婚生活を送るだけの経済力がない」となっている。



2 目指すべき将来の方向

人口の現状や将来推計、アンケート等を基に、人口減少に対する課題と対策の方向(将来の方向)を整理します。

(1)人口減少に対する課題と対策の方向性

本市においては、20 歳～35 歳までの若い世代の転出に伴う生産年齢人口の減少により、従業員の高齢化や労働人口の減少が進行しています。この状況が続くと、現在減少傾向にある市内総生産は更に減少し、税収減による社会生活サービスの低下、市内産業の衰退や、それに伴う買い物、医療、公共交通など、日常生活に必要な生活サービス機能の維持が困難になっていく恐れがあります。

また、子育て世代の減少に伴い、市内の出生数も減少を続け、人口全体が先細りしていく悪循環に陥っていくものと想定されます。

さらに、人口全体の減少は、民間投資の収縮を招き、地域経済にマイナスの影響をもたらします。

「しごと」やサービスの多様性が失われるなど、市民生活の利便性も損なわれる可能性があり、地域の雇用の吸収力が失われ、若者を中心に市外への流出が加速すること考えられます。

こうしたことから、人口減少対策の方向性としては、大学等の卒業後、就職などで市外に転出する傾向が強い 20 代前半の若者に対して、魅力ある「しごと」創りによる転出抑制を図るとともに、交流人口を増やしにぎわいのあるまちを創出すること、さらに 20 代半ばから、40 代までの子育て世代においても、結婚・出産や住まいの取得などの機会に、本市での定住を選択してもらえるよう、子育てしやすい環境を整え、暮らしやすく魅力のある地域づくりを進めていく必要があります。

また、高齢者人口の増加に伴い、病気や介護を必要とする人が更に増加することが予測されることから、健康長寿の高齢者を増やす取組や、少子高齢化が進む中でも、利便性が高く、にぎわいのある魅力あるまちに向けての基盤を築いていく必要があります。

このようなことから、本市の地方創生の基本的な視点となるのは、次の 5 点です。

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す
- ⑤ 「にぎわいエコまち計画」に基づく都市基盤の整備

これら 5 つの基本的視点に基づき、今後、「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を確立するための様々な施策に取り組んでいきます。

3 人口の将来展望

(1)自然減の克服

本市の人口は、平成7年にピークを迎え、以降、年々減少の傾向にあり、その要因として社会動態による減少が影響していましたが、平成21年に自然減が社会減を上回り、現在では、自然減が人口減少の主な要因となっています。

また、自然減については、少子化により平成14年度に死亡者数が出生数を上回り、年々乖離が大きくなる傾向にあります。

県が実施した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」によれば、養育費などの金銭的な負担や出産・育児そのものの心理的・肉体的負担などの理由により、理想の子ども数を持たない既婚者が多いと考えられ、一方で、未婚者の結婚意識として、晩婚に対する抵抗感がなくなったことに加え、結婚する相手と知り合うきっかけがないことや、経済力が伴わないことなどが、未婚化や晩婚化を促進している現状が明らかになりました。

これらのことから、自然減を克服するためには、若い人の安定した雇用を創出するとともに、結婚から子育てまでの切れ目のない支援や仕事と子育ての両立支援、教育環境の充実など、若い世代の結婚や子育ての希望を実現し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく必要があります。

(2) 社会減の克服

「市内大学生等の進路希望状況調査」によると、卒業後に本市に就職を希望する学生は、全体の約1割となっており、学生の市外への流出が本市の社会減の大きな原因となっています。

その主な理由として、「娯楽施設が少なく、余暇が充実しそうにないから」、「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」、「希望する就職先がないから」などが挙げられており、学生の定着のためには、まちの魅力や生活の利便性、希望する仕事などが必要な要件と考えられます。

これらのことから、社会減を克服するためには、産業振興による雇用の創出や、地域の雇用の下支えとなる中小企業等の振興・育成等により、若者が希望する就職先を創出し、学生をはじめとする若者の流出に歯止めをかけるとともに、市外からの流入を増やすため、Uターン・移住定住の促進や、手厚い受入体制の構築など、人材の居住誘導に取り組んでいく必要があります。

(3) 人口の将来展望

本市では、10年後の平成37年に人口の流出・流入の均衡を図り、15年後の平成42年には合計特殊出生率を1.9に、また、25年後の平成52年には合計特殊出生率を人口置換水準である2.07に向上させることを目指した施策を展開していきます。

こうした目標を実現することにより、現在の人口動向がこのまま推移する場合と比較して、平成52年に約15,000人、45年後の平成72年は約31,000人の人口増が見込まれ、総人口は12.7万人で維持できるものと予測されます。

さらに、平成57年を境に生産年齢人口の割合が上昇に転じることにより、人口が減少する中でも、まちの元気や活力を失うことなく、市民が誇りを持てるまちづくりを進めていくことができると考えられます。

○宇部市の将来推計人口（現在の出生率、社会動態等がそのまま続いた場合）
 平成 52 年（2040 年）：129,000 人 平成 72 年（2060 年）：96,000 人

戦略的な施策の実施

合計特殊出生率

平成 42 年（2030 年）までに 1.9
 平成 52 年（2040 年）までに 2.07 に向

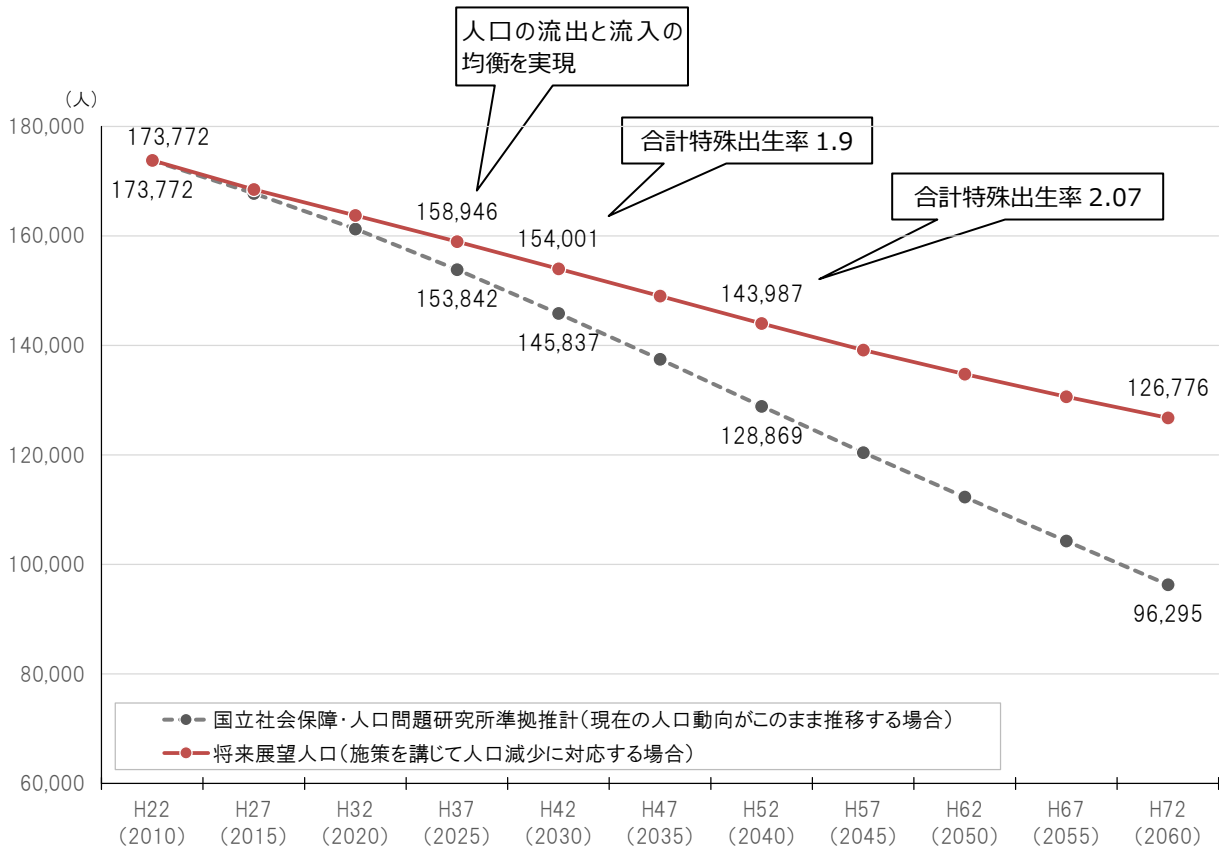
社会動態

平成 37 年（2025 年）までに人口の流出と流入の均衡を実現

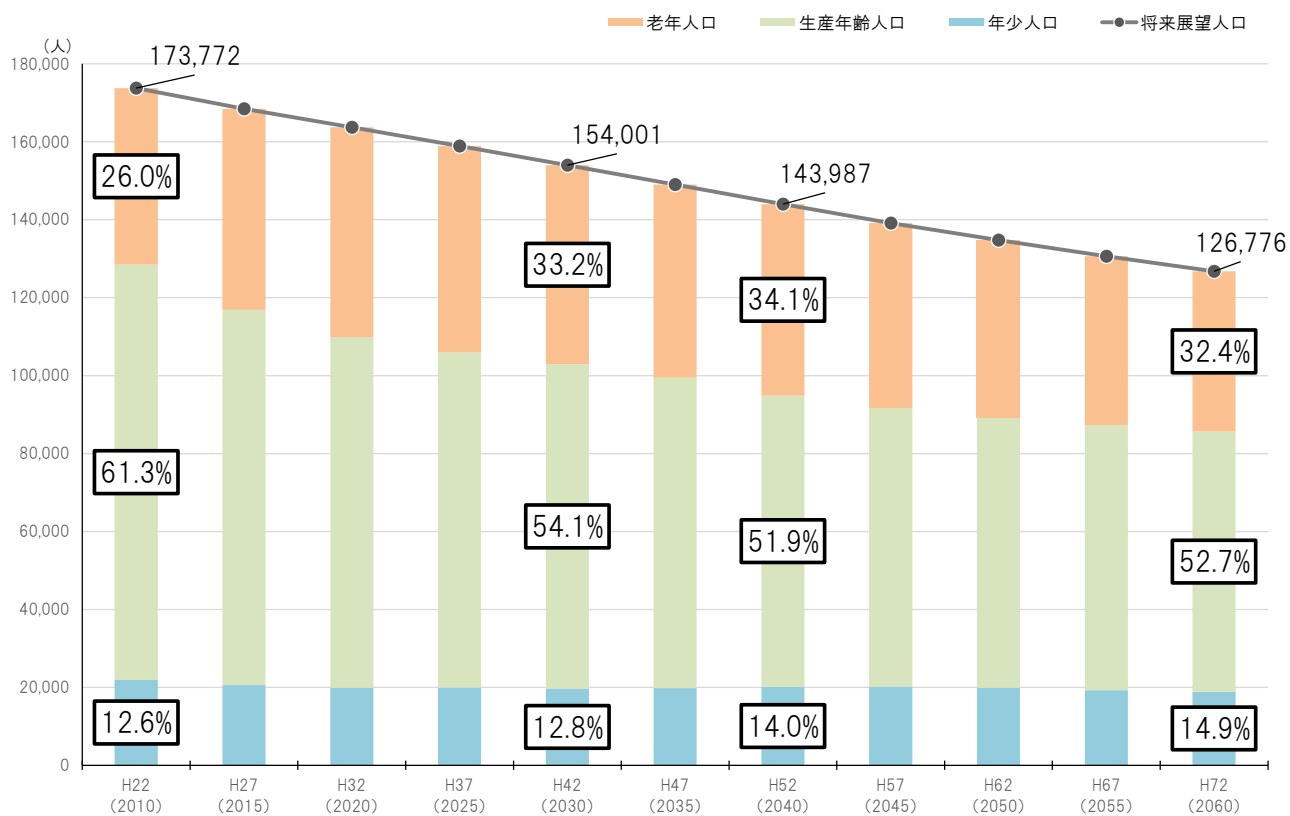
国の長期ビジョン、
 山口県人口ビジョン
 の方向性を勘案

○将来人口展望
 平成 52 年（2040 年）：144,000 人 平成 72 年（2060 年）：127,000 人

[将来展望人口の推移]



[将来展望人口における年齢3区分の推移]



参考 用語解説

行	用 語	説 明
あ行	移動均衡	数が釣り合う状態。転出と転入の移動が同数となる状態
	移動率	全人口に対する移動者数の比率
か行	核家族化	核家族とは、一組の夫婦と未婚の子、一人親世帯又は、夫婦のみの世帯のいずれかから成る家族構成のこと。3 世代家族世帯が減少し核家族が増加していくことを核家族化と呼ぶ。
	稼ぐ力	修正特化係数の対数変換値。市のある産業の従業者比率を日本全体の従業者比率で割った値で、それを自足率で調整したもの。稼ぐ力が高いほど、地域外からお金を稼ぐ力が強い産業だといえる。
	完全失業率	完全失業者数を労働力人口で割ったもの
	希薄化	個人と周囲の人との関係がなくなる、あるいは少なくなること
	既婚者比率	ある地域の人口に占める既婚者の比率
	高齢化率	総人口に占める 65 歳以上人口(老年人口)の割合
	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に設置された国立の政策研究機関。社会保障と人口問題の政策研究を行う機関
	合計特殊出生率	15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
	雇用力	その産業の従業者比率、就業者の割合のこと。雇用力が大きいものほど、多くの雇用を生み出す産業である。
	婚姻率	人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標
さ行	社会増減	人口動態に関する統計で、転入・転出による人口の増減
	自然減少	人口の自然減。出生児より死亡者が多いこと

行	用 語	説 明
	自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動態のこと
	市内総生産	1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価
	市民所得	市内あるいは市民の1年間の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)のこと
	社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動態のこと
	就業率	15 歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合
	出生率	一定期間の出生数の人口に対する割合。人口 1000 人当たりの年間の出生児数の割合のこと
	死亡率	一定期間の死亡数の人口に対する割合。人口 1000 人当たりの年間の死亡者数の割合のこと
	生産年齢人口	生産活動の中心となる 15 歳～64 歳以上の人口
	人口置換水準	人口が長期的に増えも減りもせずに一定を保つために必要な合計特殊出生率の水準
	人口動態	自然動態と社会動態を合わせた人口の動態のこと
	生存率	ある集団が一定期間後に生き残っている割合
	壮年層	おおよそ 30 代後半～50 代までの年齢、またはその年齢の人のこと
た行	大都市圏	ここでは、関東、中部、関西地方を指す
	地域コミュニティ	共通の生活地域で住民相互の交流が行われている社会、あるいは集団・団体のこと
	定住人口	その地域に住んでいる人の数
	デバイス	特定の機能・用途のある電子部品・機器のこと
	特化係数	その地域の対象産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。その地域の対象産業の従業者比率を、全国の対象産業の従業者比率で除して算出される。値が1以上であれば、全国水準よりも従業者比率が高く、特化した産業であると言える。

行	用 語	説 明
な行	年少人口	0～14 歳の人口
	年齢 3 区分人口	15 歳未満人口、15～64 歳人口、65 歳以上人口に区分した人口
は行	晩婚化	平均初婚年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す
	晩産化	平均初産年齢が以前と比べて高くなる傾向を示す
	付加価値額	企業がその年に生み出した利益のこと。経営向上の程度を示す指標
	複合サービス事業	信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される
や行	有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の比率。有効求人（求職）とは、新規求人（求職）と、前月から繰り越された求人（求職）とを合計したもの
ら行	流入人口	他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口
	流出人口	当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口
	労働力人口	15 歳以上で、労働する能力と意思をもつ人の数
	老年人口	65 歳以上の人口

